

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

	頁
第25期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	7
4 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【主要な設備の状況】	18
2 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【株価の推移】	32
3 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	33
1 【中間連結財務諸表等】	34
2 【中間財務諸表等】	88
第6 【提出会社の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	109
当中間連結会計期間	111
前中間会計期間	113
当中間会計期間	115

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月14日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

(注) 平成17年3月から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話番号 未定

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	191,052	225,454	303,706	406,892	517,393
経常損失() (百万円)	45,956	53,645	25,908	109,808	71,901
中間(当期)純損失() (百万円)	55,802	77,338	6,045	99,989	107,094
純資産額 (百万円)	288,342	217,296	231,846	257,396	238,080
総資産額 (百万円)	903,283	974,456	2,080,360	946,331	1,421,206
1株当たり純資産額 (円)	855.33	644.97	659.78	767.56	677.40
1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	166.27	229.81	17.20	296.94	314.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	22.3	11.1	27.2	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,219	53,678	5,292	68,600	83,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,574	65,059	160,211	119,749	81,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,339	12,006	119,221	17,615	306,390
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	107,844	169,734	397,578	147,526	437,132
従業員数 (名)	4,346(1,514)	4,445(1,380)	10,920(2,939)	4,966(1,204)	5,108(1,554)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)					
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,046	551	12,567	2,882	2,119
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	10,682	20,312	8,199	35,568	13,841
資本金 (百万円)	137,867	137,958	162,303	137,867	162,303
発行済株式総数 (株)	336,876,826	336,936,826	351,436,826	336,876,826	351,436,826
純資産額 (百万円)	347,745	340,175	371,913	321,281	383,544
総資産額 (百万円)	663,100	721,492	1,002,168	716,261	869,795
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	52.4	47.1	37.1	44.9	44.1
従業員数 (名)	71	68	75	70	67

(注) 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

(固定通信事業)

平成16年7月30日付で日本テレコム㈱を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より「固定通信事業」セグメントを新設いたしました。本セグメントには、日本テレコム㈱のほか、その子会社9社と関連会社2社が含まれており、いずれも中間期末みなし取得として連結しております。したがって、貸借対照表項目については当中間連結会計期間より、損益項目については本年度下期より、それぞれ業績を集計いたします。

(2) 主要な関係会社の異動

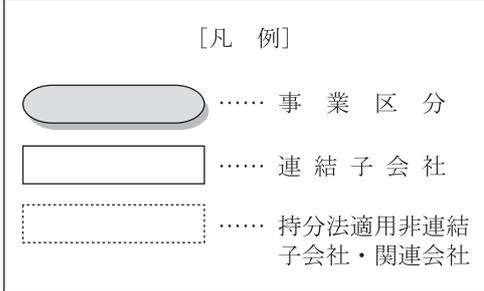
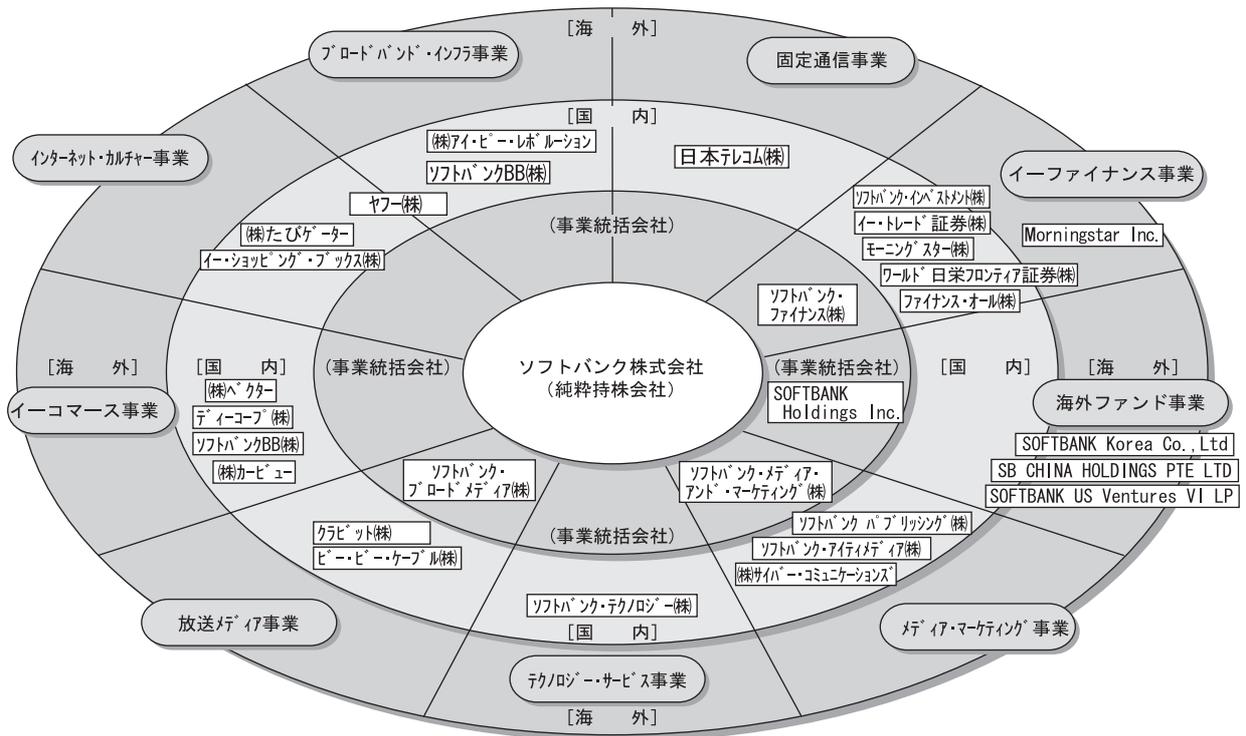
主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社グループ会社の事業の種類別セグメントならびにその主な事業内容は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業内容
1 ブロードバンド・インフラ事業	(注1, 2)16	6	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
2 固定通信事業	10	2	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業
3 イーコマース事業	(注1)18	8	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
4 イーファイナンス事業	51	7	インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
5 メディア・マーケティング事業	10	7	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
6 放送メディア事業	(注2)13	2	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
7 インターネット・カルチャー事業	(注1)18	6	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
8 テクノロジー・サービス事業	7	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
9 海外ファンド事業	38	62	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
10 その他の事業	17	5	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	198社	108社	

- (注) 1 ソフトバンクＢＢ(株)およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンクＢＢ(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。
- 2 ビー・ビー・ケーブル(株)は、平成16年9月30日付でソフトバンクＢＢ(株)に譲渡され、本年度下期よりブロードバンド・インフラ事業に区分いたしますが、当中間連結会計期間の連結子会社数およびセグメント情報においては、放送メディア事業に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は次のとおりであります。

(1) 新規

	名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合	関係内容
					所有割合(%)	
連結子会社	日本テレコム(株) (注) 3、4	東京都 中央区	91,200 百万円	固定通信事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等・・・3名
	エース証券(株) (注) 4	大阪府 大阪市	5,100 百万円	イーファイナ ンス事業	55.9% (55.9%)	
	E*TRADE KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル	56,000 百万ウォン	イーファイナ ンス事業	87% (87%)	役員の兼任等・・・1名
	他 26社					
持分法適用 関連会社	(株)オールアバウト	東京都 渋谷区	365 百万円	インターネッ ト・カルチャ ー事業	41.3% (41.3%)	
	他 8社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数にて表記しております。
 3 特定子会社に該当します。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

(2) 除外

(連結子会社)

BBコール(株)は、全保有株式の売却により連結子会社に該当しなくなりました。

ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)は、平成16年6月18日付の当社を存続会社とする合併により消滅いたしました。

そのほか6社は売却等により連結子会社に該当しなくなりました。

(持分法適用会社)

E*TRADE KOREA CO.,LTD.は株式の追加取得により連結子会社に移行しました。

そのほか3社は売却等により持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
1 ブロードバンド・インフラ事業	1,804 (904)
2 固定通信事業	3,946 (919)
3 イーコマース事業	1,180 (452)
4 イーファイナンス事業	1,232 (312)
5 メディア・マーケティング事業	421 (57)
6 放送メディア事業	345 (34)
7 インターネット・カルチャー事業	1,292 (227)
8 テクノロジー・サービス事業	365 (12)
9 海外ファンド事業	53 (2)
10 その他の事業	207 (13)
11 全社(共通)	75 (7)
合計	10,920(2,939)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 日本テレコム(株)およびその子会社9社が新規連結子会社として加わったことに伴い、固定通信事業に上記従業員数が追加されました。
4 当中間連結会計期間において、イーファイナンス事業の従業員が増加しておりますが、その主な理由は、エース証券(株)等が新規連結子会社として加わったことによるものであります。
また、ブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業およびインターネット・カルチャー事業において従業員が増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は、75名であります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間に新規連結した日本テレコム(株)およびその一部子会社には労働組合が結成されておりますが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

またそれ以外の連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営方針

< 経営の基本方針 >

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念とし、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。日本のブロードバンド世帯普及率は既に30%を超えており、ユビキタス時代の本格的な到来に向けて、ブロードバンドは生活インフラとして定着してきています。当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンドを提供するライフスタイル・カンパニーを目指し、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。

当社グループは、インターネットのビジネスにいち早く経営資源を集中し、平成13年9月にはブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始しました。「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、平成16年9月末現在で449万を超え、国内通信事業者別・ISP事業者別ともにADSLサービスにおいて、引き続きシェア1位を堅持しています。また、IP電話サービス「BBフォン」においても、平成16年9月末までに回線数は424万まで増加しており、圧倒的なシェア1位(当社調べ)を持続しています。

日本のADSLサービスにおいて、先駆的な役割を果たし、市場の拡大をリードし続けてきた当社グループは、平成16年10月に、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始しました。ADSLサービスにおける強固な事業基盤に加え、技術の進歩や事業環境の変化に合わせた新しい事業展開として、最大速度1Gbpsの光ファイバーを利用し、世界最高クラスの超高速インターネット接続環境を実現しています。今後も、ADSL、光ファイバー、固定電話、IP電話など様々な通信手段を担う総合通信事業会社として成長し、インフラとコンテンツを同時に展開するブロードバンド総合サービスの拡大に積極的に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化と、安定的配当の継続との総合的なバランスを勘案して決定する方針です。なお、当期配当については現段階では未定です。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

当社は、従来よりブロードバンド・インフラ事業をグループの中核事業と位置づけ、経営資源をブロードバンドの分野へ集中してきました。今後は、更に固定通信事業を加え、ブロードバンド・インフラを中心とした総合通信事業の拡大に取り組んでいきます。具体的な数値目標として、顧客基盤の拡大については、平成17年9月までに、「Yahoo! BB ADSL」および「Yahoo! BB 光」の累積接続回線数を合計600万以上とすることを掲げています。また、収益目標として掲げていた、今年度中の連結営業損益の単月黒字化については、平成16年9月に達成しました。

中長期的な経営戦略としては、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業における更なる顧客基盤の拡大、安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を目指し、様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み、インターネットを基盤とするグループ企業群のシナジーを活かした付加価値の創出、を戦略の軸としています。

様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み

当社は、総合通信事業会社としての事業拡大を目的とし、平成16年7月30日付で、日本テレコム(株)の発行済株式を100%取得しました。買収後のシナジー実現の第1弾としては、平成16年9月に、日本テレコム(株)による直収型(注)の固定電話サービス「おとくライン」を発表しました。「おとくライン」は日本テレコム(株)独自の通信網と通信設備を利用することで、割安な基本料金や通話料金を実現した画期的な固定電話サービスです。「おとくライン」の提供により、これまでNTTの独占市場であった基本料金およびキャッチホンなどの付加機能サービスの市場に参入し、当社グループは新たな収益源を確保することになります。また、平成16年10月には新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」のサービス提供を開始しました。「Yahoo! BB 光」は最大速度1 Gbpsの光ファイバーを利用し、世界最高クラスのギガネットワーク環境を実現しています。送受信ともに高速を維持できる光ファイバーの特性を活かし、新しいコンテンツサービスの提供と連携した事業展開を行っていく予定です。

日本テレコム(株)の買収に続き、国際通信事業の強化と法人部門を中心とした顧客基盤の拡大を目的とし、平成16年10月にケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収を決定しました。今後はIP電話、固定電話に加え、携帯電話市場への参入も視野に入れています。割安で高速なADSLによる接続サービスから光ファイバーを利用した超高速通信まで、多様化する市場のニーズへ対応し、通信手段を複合的に提供することで、更なる顧客基盤の拡大を図っていきます。

(注) NTTが保有する銅線(ドライ銅線)を利用し、NTT局舎内に自前交換機を設置することで、ユーザー宅との直接接続を行うこと。

インターネットを基盤とするグループ企業群のシナジーを活かした付加価値の創出

インターネットを基盤とするグループ企業群においては、ブロードバンド・インフラ上で提供する、多彩なコンテンツサービスの創出と事業の拡大に取り組んでいます。ヤフー(株)においては、インターネット上のオークション事業やショッピング事業、(株)リクルートと共同で取り組む求人情報サイトの運営事業などが順調に成長を続けています。ソフトバンクBB(株)とビー・ビー・サーブ(株)においては、ゲームソフト開発会社(株)コーエーと、オンラインゲームソフトの企画開発および販売について独占的な業務提携を発表しました。イー・トレード証券(株)は、証券口座数、個人株主委託売買代金において、オンライン証券No.1の地位を確立しています。また、有線テレビ放送サービス「BBTV」においては、ADSL回線に加え、光ファイバーを利用した放送サービスも視野に入れ、超高速な通信環境でしか実現できない高画質の動画配信を計画しています。

今後もブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツサービスを強化していくことで、更なる付加価値を創出し、一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加を図っていきます。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況>

当社は、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。また、各ステークホルダーへのアカウンタビリティ重視の観点から、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は4名中3名が社外監査役で構成され、客観性・公平性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般に渡って監視しています。より広い見識を取り入れた意思決定、業務執行の監督を行えるよう取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成されています。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理を行っています。これらに加えて、第三者である顧問弁護士が取締役会やCEO会議に常時出席して、指導・助言等を行うことにより、ガバナンスの強化を図っています。

内部統制においては、業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規定・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、ソフトバンクグループの統一ブランドイメージの構築や、ブランド価値の向上を目的とし、平成16年9月にブランド戦略室を設置しました。企業グループが拡大を続け、事業が多様化していく中、当社の経営理念や商品・サービス内容などを広く社会に浸透させるとともに、信頼できる企業としてのブランドイメージの確立に取り組んでいきます。

(2) 業績

<業績全般>

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比78,251百万円(35%)増加の303,706百万円となりました。「Yahoo! BB」課金者数の増加に伴いブロードバンド・インフラ事業は順調に成長を続けており、また、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も貢献しました。

営業損益は、前年同期比32,566百万円損失幅が縮小し6,790百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の損失幅は、売上高が前年同期比79%増加する中、営業費用は27%の増加にとどまり、改善傾向にあります。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業利益は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業における増加が寄与し、前年同期比17,579百万円(171%)増加の27,888百万円と、引き続き好調に推移しています。また、収益目標として掲げていた今年度中の連結営業損益の単月黒字化については、平成16年9月に達成しました。

経常損益は、前年同期比27,736百万円損失幅が縮小し25,908百万円の損失となりました。持分法による投資損益は、平成15年9月に㈱あおぞら銀行の株式売却により同行が持分法適用除外となったことなどにより、前年同期比3,216百万円損失幅が拡大し、4,575百万円の損失となりました。為替差損益については、前年同期は3,471百万円の差益を計上しましたが、為替相場が円安に推移したことにより、5,526百万円の差損に転じました。また、有利子負債の増加に伴い、支払利息が前年同期比4,594百万円増加し10,231百万円となりました。これらの結果、営業外損益(営業外収益と営業外費用のネット)は、前年同期比4,830百万円損失幅が拡大し19,118百万円の損失となりました。

中間純損益は、前年同期比71,293百万円損失幅が縮小し6,045百万円の損失となりました。特別利益として、BBコール㈱、イー・トレード証券㈱などの株式の売却による投資有価証券売却益を46,314百万円計上したことなどにより、前年同期は11,509百万円の損失であった特別損益(特別利益と特別損失のネット)は、39,562百万円の利益に転じました。

<重要な子会社の異動>

当社は、平成16年7月30日付で日本テレコム㈱の発行済普通株式143,855,424株(100%)を143,330百万円で取得しました。当社グループは、日本テレコム㈱の買収により、事業規模の大幅な拡大を図るとともに、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスの提供を目指します。また、日本テレコム㈱は、当中間期末みなし取得として連結しており、貸借対照表は当中間連結会計期間末より、損益計算書は本年度下期より当社の連結財務諸表に取り込まれます。なお、事業セグメントについては、当中間連結会計期間より新設された固定通信事業へ区分いたします。

日本テレコム㈱および同社取得に伴い取得した10社の平成16年9月30日現在の資産および負債の状況と当社のキャッシュ・フローに与える影響は次のとおりです。

資産および負債の状況 (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円未満切捨)

流動資産	168,604	流動負債	163,973
有形固定資産	275,839	固定負債	152,973
無形固定資産	18,257	少数株主持分(2)	33,954
投資その他の資産	39,321	当社持分	189,959
連結調整勘定	38,836		
計	540,859	計	540,859

1 日本テレコム㈱を含む11社間の内部取引については消去

2 平成16年10月4日に償還した優先株式の少数株主持分33,908百万円を含む。

キャッシュ・フローへの影響

日本テレコム(株)を含む11社株式の取得価額(1)	189,959百万円
日本テレコム(株)を含む11社に対する融資額(2)	29,462百万円
日本テレコム(株)を含む11社の現金及び現金同等物(3)	60,584百万円
日本テレコム(株)を含む11社取得のための支出	158,837百万円

1 取得に要した付随費用およびみなし取得日(平成16年9月30日)までの追加投資額を含む。

2 みなし取得日(平成16年9月30日)までの融資額。

3 平成16年10月4日に償還した優先株式の償還資金33,908百万円を含む。

<事業の種類別セグメント分析>

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前年同期比42,445百万円(79%)増加の95,994百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの月間解約率は1%台と低水準で推移しており、サービスの課金者数は順調に増加しています。顧客基盤の拡大とともに、より高速なサービスや無線LANなど付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加しており、ソフトバンク B B(株)の売上高とヤフー(株)のISPに係わる売上高は好調に推移しています。営業損益は、引き続き顧客獲得関連費用等の負担が影響し、34,678百万円の損失となりましたが、売上高が増加する中、営業費用は前年同期比27%の増加に抑えられ、損失幅は前年同期比14,987百万円縮小し着実に改善しています。なお、当セグメントは、平成16年8月にBBコール(株)株式の売却により、投資有価証券売却益38,706百万円を特別利益として計上しています。

イーコマース事業の売上高は、前年同期比1,357百万円(1%)増加の119,610百万円となりました。ソフトバンク B B(株)における、インターネット経由での収益性の高いセキュリティ関連ソフトの販売や法人向けアプリケーションソフトの販売好調に支えられ、主力であるソフトウェア流通の売上高は引き続き堅調に推移しました。また、ブロードバンド・インフラ事業への人員再配置や、物流システムの見直しを行うなど業務の効率化を図っており、営業利益は、前年同期比1,447百万円(128%)増加し、2,580百万円と改善しています。

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期比16,010百万円(108%)増加の30,771百万円となりました。営業利益は、前年同期比6,320百万円(775%)増加の7,135百万円となりました。ワールド日栄証券(株)(注)の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料、金融収益が増加したことが主な要因です。日本最大級のベンチャーキャピタルファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジーファンドを中心に、ITファンドの投資実績が好調に推移したことも、収益増加に貢献しました。また、当セグメントは、当中間連結会計期間にイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益2,909百万円を特別利益として計上しています。

(注) 平成16年2月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比1,063百万円(15%)減少の6,120百万円となりました。営業損益は、前年同期比39百万円損失幅が拡大し、596百万円の損失となりました。ソフトバンク パブリッシング(株)において、主力雑誌の一時的な休刊や、ゲーム関連を中心としたエンターテイメント系雑誌の売上高が減少したことが主な要因です。

放送メディア事業の売上高は、前年同期比887百万円(13%)増加の7,548百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)(注)からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前年同期比40百万円損失幅が縮小し、1,421百万円の損失となりました。ビー・ビー・ケーブル(株)の提供するBBTV事業において、事業の本格展開への先行費用の負担が拡大し、引き続き損失計上となりました。なお、BBTV事業と「Yahoo! BB」事業との連携をより強化するため、ビー・ビー・ケーブル(株)は平成16年9月30日付でソフトバンク B B(株)に譲渡されており、本年度下期よりブロードバンド・インフラ事業に区分されますが、当中間連結会計期間までの損益項目については、放送メディア事業へ反映されています。

(注) 平成16年7月にソフトバンク・ブロードメディア(株)の100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)がムービーテレビジョン(株)の全事業を引き継ぎました。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比15,832百万円(57%)増加の43,795百万円となりました。営業利益は、前年同期比8,034百万円(57%)増加の22,196百万円となりました。猛暑による飲料業界の特需に加え、スポンサーサイト提携先をオーバチュア(株)1社に絞り、より緊密な協力体制をとったことから、広告売上は好調に推移し、過去最高を更新しました。また、当中間連結会計期間より開始した(株)リクルートと提携した求人情報サイト「Yahoo! リクナビ」による収益は順調に拡大しており、短期単発アルバイト募集サイト「ショットワークス」を公開するなど、新たな市場開拓についても積極的に取り組んでいます。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比1,309百万円(13%)増加の11,669百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービス、ネットワークシステムの開発・運用・保守サービス、セキュリティ対策関連機器等の売上高が増加したことが主な要因です。売上高増加に伴い、営業利益についても前年同期比260百万円(164%)増加し419百万円となりました。

< 貸借対照表分析 >

日本テレコム(株)の新規連結に伴う総資産の増加額は540,859百万円となりました。項目別の増加状況については、前述の< 重要な子会社の異動 >の項をご参照ください。

流動資産は、前期末比210,606百万円増加の1,098,547百万円となりました。主に、日本テレコム(株)の新規連結に伴い、受取手形及び売掛金が前期末比62,126百万円(うち日本テレコム(株)分は62,299百万円)増加したこと、並びにイー・トレード証券(株)などの証券業における預託金と信用取引資産が前期末比114,520百万円増加したことが要因です。現金及び預金も前期末比22,861百万円増加しました。

有形固定資産は、前期末比284,502百万円増加の399,682百万円となりました。主に、日本テレコム(株)の新規連結に伴い、通信機械設備と通信線路設備が194,357百万円(うち日本テレコム(株)分は196,109百万円)、建物及び構築物が46,351百万円(うち日本テレコム(株)分は45,249百万円)、その他有形固定資産において土地、建設仮勘定、器具備品などが合計で43,793百万円(うち日本テレコム(株)分は34,479百万円)それぞれ増加したことが要因です。

無形固定資産は、前期末比62,221百万円増加の79,249百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結に伴い、連結調整勘定が38,836百万円発生し、前期末比38,499百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産は前期末比102,286百万円増加の501,288百万円となりました。Yahoo! Inc. 株式などの時価上昇に伴い、投資有価証券が前期末比68,237百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前期末比608,628百万円増加の1,698,966百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結等に伴い、長期・短期合計で借入金が前期末比250,665百万円(うち日本テレコム(株)分は166,058百万円)増加したほか、イー・トレード証券(株)などの証券業における受入保証金および信用取引負債が前期末比95,103百万円増加したことが主な要因です。その他流動負債においては、株式寄託取引に伴う預り担保金が前期末比60,000百万円増加しました。また、その他固定負債において、Yahoo! Inc. 株式の時価上昇により、同社株式に関わるデリバティブ取引の時価評価に伴うデリバティブ負債が、前期末比50,542百万円増加したことなども影響しました。

株主資本は、前期末比6,233百万円減少の231,846百万円となりました。Yahoo! Inc. 株式等の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が前期末比28,285百万円増加した一方で、Yahoo! Inc. 株式に関わるデリバティブ取引の時価評価に伴う未実現デリバティブ評価損が前期末比32,210百万円増加しました。また、中間純損失の計上などにより、利益剰余金が前期末比8,632百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では39,527百万円のマイナスとなりました。日本テレコム(株)株式取得に伴い158,837百万円の支出を行ったことが主な要因です。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比39,554百万円減少の397,578百万円となりました。なお、日本テレコム(株)株式取得に伴う、当社のキャッシュ・フローへの影響についての詳細は、前述の<重要な子会社の異動>の項をご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,292百万円のマイナスとなり、前年同期比48,385百万円マイナス幅が縮小し、大きく改善しています。特に、当第2四半期においては、ブロードバンド・インフラ事業の損失幅の改善と、インターネット・カルチャー事業やイーファイナンス事業などの順調な成長が寄与し、営業キャッシュ・フローはプラスへ転じました。当中間連結会計期間を通しては、税金等調整前中間純利益を13,654百万円、減価償却費を18,806百万円計上した一方で、利息を8,990百万円、法人税等を19,334百万円支払ったことから、引き続きマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、160,211百万円のマイナスとなりました。BBコール(株)株式会社等の子会社株式の売却に伴い139,451百万円の収入を得た一方で、日本テレコム(株)等の子会社株式の取得に伴う支出を158,205百万円、ソフトバンクBB(株)の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得による支出を30,594百万円行ったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119,221百万円のプラスとなりました。短期借入により51,400百万円、長期借入により27,400百万円それぞれ収入を得たほか、株式寄託取引に伴う預り担保金が、60,000百万円増加したことが主な要因です。また、ソフトバンク・インベストメント(株)における転換社債型新株予約権付社債の発行等により20,529百万円の収入があった一方、ソフトバンク(株)において社債を29,324百万円償還しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等	販売高(百万円)	
	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)
ブロードバンド・インフラ事業	53,472	95,901
イーコマース事業	112,148	114,289
イーファイナンス事業	10,050	24,711
メディア・マーケティング事業	6,639	5,449
放送メディア事業	4,469	4,679
インターネット・カルチャー事業	27,714	43,525
テクノロジー・サービス事業	6,080	7,180
海外ファンド事業		
その他の事業	1,523	3,579
合計	222,097	299,317

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 イーファイナンス事業の金額については、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,098百万円、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等3,250百万円は含まれておりません。

4 海外ファンド事業の金額については、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等1,258百万円、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等1,138百万円は含まれておりません。

5 新たに連結子会社となった日本テレコム(株)およびその子会社9社は、中間期末みなし取得として連結しております。したがって、販売実績は本年度下期より集計いたします。なお、事業セグメントは固定通信事業に区分いたします。

3 【対処すべき課題】

(1) ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力強化

当社グループは、顧客基盤の拡大とともに、収益力の強化に、より重点を置いた事業展開を行っていきます。具体的には、新規事業において既存の通信設備を活用することや、海外から低コストで機能性の高い設備を調達することで、設備投資の効率化を図ります。また、事業パートナーと連携することで、事業の初期段階における当社の負担を軽減し、コールセンター業務などのアウトソーシングによる営業効率の改善や経費の削減に取り組んでいきます。付加価値の高いサービスの創出により一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加を図るとともに、様々な効率化を図っていくことで、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力の強化を目指します。

(2) 競争・規制環境の変化

当社グループは、技術革新のスピードが著しく、また、許認可制度など、様々な規制を受けるIT・通信業界に属しています。規制緩和や公平な競争環境の実現を、関係官公庁、業界内企業や、広く一般に強く働きかけるとともに、柔軟かつスピーディーに時代や事業環境の変化に対応し、収益機会を最大限に活かせるよう努めます。

(3) 情報セキュリティ管理体制の強化

個人情報保護法施行を目前に控え、企業の情報セキュリティ管理体制の強化が求められる中、ソフトバンクBB(株)では、既に649項目に及び顧客情報保護に関わる対策を実施しました。また、平成16年7月に、新たにグループ情報セキュリティ対策室を設置し、グループ内企業を対象に、情報セキュリティに関するリスク判定を開始しました。判定結果をもとにした対応策の立案、実行まで管理しており、今後は、プライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の取得支援にも積極的に取り組んでいく方針です。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持し、グループ一体となって保有する全ての情報資産の保護に努めます。

(4) 内部管理体制の強化

情報セキュリティ管理体制に加えて、事業の拡大に伴う従業員の増加・業務の多様化に対応すべく、社内の内部管理体制の強化を行っております。特に、ソフトバンクBB(株)では、通常の定期的な内部監査以外に、随時不定期な内部監査を行うなど、内部監査業務のより一層の充実を図っておりますが、これにとどまらず、従業員の意識から企業風土の改善も含めた、業務体制の抜本的な改善を図っています。

日常業務レベルでは、従業員全体の要員管理の徹底から、平常の業務フロー及びその管理体制を見直しています。また根本的な組織の体質改善の一環としては、継続的な社内ルールの徹底を目的とした教育・研修制度の充実や、従業員一人一人が自主的に業務を見直せるよう動機付ける、自主点検制度の導入など、新しい試みも行っています。

既存事業の拡大、新規事業への進出、また、日本テレコム等の買収によって、従業員の増加、組織の拡大が起きている。これに伴い、業務フローの改善と管理体制の見直しを行い、効率的な経営を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

<BBコール㈱とのインバウンドおよびアウトバウンド契約、ならびにリース契約について>

当社の連結子会社であるソフトバンクBB㈱は、BBコール㈱との間に、コールセンター業務に関するインバウンド契約(平成22年までに総額209,205百万円を支払う予定)を締結しております。

また、当社の連結子会社である日本テレコム㈱は、BBコール㈱との間に、コールセンター業務に関するインバウンド契約(平成22年までに総額82,721百万円を支払う予定)およびアウトバウンド契約(支払総額に関する取り決めは行っておりません)を、通信設備の一部(セールス・アンド・リースバック方式)およびアウトバウンド業務用設備を調達するリース契約(平成23年までに総額112,702百万円を支払う予定。この支払予定額については、今後変更される可能性あり)を、それぞれ締結しております。

(注)アウトバウンド業務:当社の連結子会社が現在および将来提供するサービスの拡販等に関して、その顧客および潜在的顧客に対して行う電話、電子メール等の通信媒体を用いたマーケティング業務等

インバウンド業務 :当社の連結子会社が顧客および潜在的顧客に対して提供するサービスに関連する電話、電子メール等の通信媒体を用いた顧客対応業務等

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は、1,470百万円であります。

当中間連結会計期間は、主にブロードバンド・インフラ事業において次の4つの大きな研究開発テーマに注力し、研究開発活動を進めて参りました。

(1) 次世代移動体通信技術の検証および開発

FDD(800MHz、1.7GHz)の基礎研究および商用化にむけての調査

2GHz帯CDMA2000 1xの検証および実験

3Gバックホールネットワークの調査、研究

3G-VoIPサービスの実装、調査、研究

ラジオプランニング技術の技術動向調査、検証

第三世代(IMT-2000、以下「3G」)移動体通信技術であるTD-CDMAの2GHz帯通信における基礎研究および実験基地局の設営による実データの取得、分析

(2) 光(FTTH)ネットワーク技術の検証および開発

光アクセス伝送路を用いたFTTH伝送方式および施工技術の調査、開発

光アクセス伝送路を用いた画像伝送を目的とした次世代アクセス技術の調査、開発

(3) 直収電話サービス、光OAB-Jサービスのビジネスモデルの検証および技術調査、ならびに法務・制度の研究

(4) その他将来のネットワーク技術の検証および開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間末において、日本テレコム㈱を新規連結したことにより、同社が保有する設備が増加しております。

当該設備の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	通信機械 設備	通信線路 設備	ソフト ウェア	その他	合計	
日本テレコム㈱	全社合計	固定通信事業	固定通信事業用設備全般	45,000	95,747	100,361	16,551	32,679	290,340	3,287

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、通信機械設備および通信線路設備以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
日本テレコム㈱	全社合計	固定通信事業	固定通信事業用設備全般 (管路・事業所・ ネットワークセンター等)	14,273

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間に、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ソフトバンク BB(株)	全国	ブロードバ ンド・イン フラ事業	FTTH用通信 設備等の増 設	17,000		自己資金 、ファイ ナンス・ リースお よび借入 金等	平成16年 10月	平成17年 3月
	新本社 (東京都港区)		本社移転 に伴う 設備投資	10,000		自己資金 および借 入金	平成16年 8月	平成17年 1月
日本テレコム 株	全国	固定通信 事業	新サービス (おとくら イン)用設 備(注2)	173,829	100	ファイナ ンス・リ ースおよ び借入金 等	平成16年 7月	平成17年 8月
			既存通信設 備の増強・ 拡充等	15,050	1,670	自己資金	平成16年 1月	平成17年 7月
	新本社 (東京都港区)		本社移転 に伴う 設備投資	1,400		自己資金	平成16年 9月	平成17年 1月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、所有権移転外ファイナンス・リースによる投資予定額が含まれており、「総額」に取得価額相当額を、「既支払額」に支払リース料を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	351,436,826	351,476,826	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	351,436,826	351,476,826		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

新株引受権付社債

第6回無担保新株引受権付社債(平成13年2月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	5,546	5,543
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	7,115.70	同左
資本組入額(円)	3,558	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460,000	420,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,986	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,986 資本組入額 1,493	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	12,793	12,742
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,279,300	1,274,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,320	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,320 資本組入額 2,160	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成16年11月28日まで は、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成16年11月29日から平成17年11月28日まで は、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成17年11月29日から平成18年11月28日まで は、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成18年11月29日から平成19年11月28日まで は、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成19年11月29日から平成21年6月30日まで は、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>対象者が新株予約権発行日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成17年11月28日まで は、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年11月29日から平成21年6月30日まで は、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は平成15年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 当社が株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株引受権もしくは新株予約権の行使、新株引受権付社債の新株引受権の行使、または当社株主総会の決議に基づき付与された譲渡請求権の行使に基づく当社普通株式の譲渡の場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、資本の減少、合併または会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

・株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \text{調整前1株あたり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

・時価を下回る価額による新株発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

取締役会決議日(平成16年5月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	80,000	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,700	
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日～ 平成16年11月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,907.50 資本組入額 2,454	
新株予約権の行使の条件	1個に満たない新株予約権は、行使することができない。 その他行使の条件は当社取締役会で決定される。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分については、当社取締役会の承認を要する。	

(注) 当社が株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株引受権もしくは新株予約権の行使、または新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、資本の減少、合併または会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

・株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \text{調整前1株あたり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

・時価を下回る価額による新株発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		2,740
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		274,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		5,480
新株予約権の行使期間		平成17年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)		発行価格 5,480 資本組入額 2,740
新株予約権の行使の条件		<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社完全子会社の取締役および従業員である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成17年7月1日から平成17年9月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年10月1日から平成18年9月30日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年10月1日から平成19年9月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年10月1日から平成20年9月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成20年10月1日から平成22年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位(以下「権利行使資格」という)にあることを要するものとする。</p> <p>にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後において取締役として任期満了後重任されなかった場合、対象者は、行使期間満了日に至るまでの間、権利行使資格を喪失した日において に従い、行使できた数を上限として、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後において死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は、対象者死亡の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでの間、対象者死亡の日において、 および に従い行使できた数を限度として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>当社が諸般の事情を考慮の上、対象者が権利行使資格を喪失した日以降における新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は本新株予約権を行使することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,700,007	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,493.50(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～ 平成25年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 6,493.50 資本組入額 3,247	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

- (注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 払込金額は、平成16年6月22日付の第三者割当による新株予約権発行による調整後の価格であります。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,399,267	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,952.90(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～ 平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,952.90 資本組入額 2,977	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

- (注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行または処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 払込金額は、平成16年6月22日付の第三者割当による新株予約権発行による調整後の価格であります。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,117,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,484.20(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～ 平成27年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,484.20 資本組入額 2,743	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

- (注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 払込金額は、平成16年6月22日付の第三者割当による新株予約権発行による調整後の価格であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～平成16年9月30日		351,436		162,303		176,334

(注) 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、発行済株式総数が40千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ59百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区麻布台一丁目4番2-301号	110,715	31.50
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,306	2.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,686	2.75
クリアストリームバンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, Avenue JF Kennedy, L-1855 Luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,776	1.92
モルガン・スタンレー証券会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	4,736	1.34
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	4,336	1.23
(有)孫ホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目6番3号 豊第2ビル3F	3,580	1.01
ラボバンクネーデルランド トーキョーブランチ (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	PO Box 17100 3500 HG Utrecht The Netherlands (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カスタディ業務部)	2,334	0.66
大和証券(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	2,192	0.62
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,098	0.59
計		156,764	44.60

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	10,306千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9,686千株
資産管理サービス信託銀行(株)	4,366千株
UFJ信託銀行(株)	2,098千株

- 2 平成16年6月15日付で野村証券(株)から次のとおり同社および共同保有者(計6社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券(株)ほか5社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号ほか	6,273	1.78

- 3 平成16年10月15日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから次のとおり同社および共同保有者(計12社)が株式を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドほか11社	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号ほか	25,995	7.40

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,841,700	3,508,417	
単元未満株式	普通株式 559,126		
発行済株式総数	351,436,826		
総株主の議決権		3,508,417	

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

- 2 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に232,000株(議決権2,320個)、「単元未満株式」の欄に36株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク株	東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号	36,000		36,000	0.00
計		36,000		36,000	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が700株(議決権7個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,760	5,060	4,900	4,890	4,730	5,160
最低(円)	4,840	3,310	4,330	3,800	3,560	4,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3 5	174,814		349,884		327,023	
2 受取手形及び売掛金	3	64,783		150,108		87,982	
3 有価証券	3	2,512		53,084		113,659	
4 棚卸資産	3	30,345		40,158		25,064	
5 繰延税金資産		4,655		4,996		5,255	
6 証券業における預託金		66,093		137,983		95,532	
7 証券業における 信用取引資産	2	95,022		253,113		181,043	
8 その他	3 4	64,578		117,776		64,105	
貸倒引当金		8,757		8,559		11,726	
流動資産合計		494,048	50.7	1,098,547	52.8	887,940	62.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3			50,344			
(2) 通信設備	3	86,242				92,231	
(3) 通信機械設備	3			185,504			
(4) 通信線路設備	3			101,084			
(5) その他	3	14,747	10.3	62,748	19.2	22,948	8.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,811		38,499			
(2) その他		15,284	19.096	40,750	79,249	17,028	17,028
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	221,574		331,144		262,906	
(2) 出資金	3	94,557		90,176		86,654	
(3) 繰延税金資産		28,827		38,397		29,303	
(4) その他		16,597		51,322		24,461	
貸倒引当金		1,480	360,077	9,751	501,288	4,324	399,001
固定資産合計		480,163	49.3	980,220	47.1	531,209	37.4
繰延資産		245	0.0	1,592	0.1	2,056	0.1
資産合計		974,456	100.0	2,080,360	100.0	1,421,206	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	41,591		57,063		47,613		
2	3	173,546		189,381		88,841		
3		21,000		5,000		11,000		
4		41,924		54,945		36,154		
5		60						
6	3	54,913		116,895		66,420		
7		13,153		19,278		18,858		
8		106		1,218		233		
9	2	87,683		215,442		160,382		
10		60,808		124,155		84,111		
11	3 4 6	34,935		189,914		42,125		
流動負債合計		529,723	54.4	973,294	46.8	555,742	39.1	
固定負債								
1		89,315		272,716		297,067		
2		45						
3	3	10,243		292,602		142,477		
4		53,900		61,041		58,212		
5				15,021				
6	3	20,990		82,276		35,467		
固定負債合計		174,496	17.9	723,658	34.8	533,224	37.5	
特別法上の準備金								
1				1,884		1,267		
2				129		103		
特別法上の準備金合計				2,013	0.1	1,371	0.1	
負債合計		704,219	72.3	1,698,966	81.7	1,090,337	76.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		52,941	5.4	149,546	7.2	92,787	6.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		137,958	14.1	162,303	7.8	162,303	11.4	
資本剰余金		162,354	16.7	186,690	9.0	186,690	13.1	
利益剰余金		181,079	18.6	219,257	10.6	210,625	14.8	
その他有価証券 評価差額金		86,547	8.9	133,484	6.4	105,198	7.4	
未実現デリバティブ 評価損益				41,673	2.0	9,462	0.6	
為替換算調整勘定		11,567	1.2	10,382	0.5	4,044	0.3	
自己株式		52	0.0	82	0.0	66	0.0	
資本合計		217,296	22.3	231,846	11.1	238,080	16.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		974,456	100.0	2,080,360	100.0	1,421,206	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		225,454	100.0		303,706	100.0		517,393	100.0
売上原価			176,351	78.2		192,478	63.4		384,024	74.2
売上総利益			49,103	21.8		111,228	36.6		133,369	25.8
販売費及び一般管理費			88,460	39.2		118,018	38.8		188,263	36.4
営業損失			39,357	17.4		6,790	2.2		54,893	10.6
営業外収益										
1 受取利息			346			1,446			799	
2 為替差益			3,471						6,508	
3 投資事業組合収益						980				
4 連結調整勘定償却額						594				
5 新株引受権戻入益		763						1,811		
6 その他		1,601	6,182	2.7	1,612	4,634	1.5	5,394	14,514	2.8
営業外費用										
1 支払利息		5,636			10,231			12,052		
2 為替差損					5,526					
3 持分法による投資損失		1,358			4,575			2,276		
4 棚卸資産評価損		10,052						10,052		
5 その他		3,422	20,470	9.1	3,419	23,752	7.8	7,140	31,521	6.1
経常損失			53,645	23.8		25,908	8.5		71,901	13.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益		18,213			46,314			37,601		
2 その他		1,965	20,178	9.0	4,139	50,454	16.6	5,185	42,786	8.3
特別損失										
1 投資有価証券売却損	2	10,446			131			10,585		
2 投資有価証券評価損		4,117			3,493			5,085		
3 関係会社株式評価損		6,712						9,188		
4 貸倒引当金繰入額					2,333					
5 事業所移転損失引当金繰入額					1,882					
6 和解精算損失					1,099					
7 特別法上準備金繰入額					514			742		
8 その他		10,411	31,688	14.1	1,436	10,891	3.6	22,026	47,629	9.2
税金等調整前 中間純利益						13,654	4.5			
税金等調整前 中間(当期)純損失			65,154	28.9				76,744	14.8	
法人税、住民税及び 事業税		13,028			12,744			24,530		
法人税等調整額		4,730	8,298	3.7	8,491	4,252	1.4	9,336	15,193	3.0
少数株主利益			3,886	1.7		15,446	5.1		15,156	2.9
中間(当期)純損失			77,338	34.3		6,045	2.0		107,094	20.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			162,231		186,690		162,231
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		90				24,425	
2 自己株式処分差益		32	123			32	24,458
資本剰余金 中間期末(期末)残高			162,354		186,690		186,690
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			101,031		210,625		101,031
利益剰余金増加高							
1 持分法適用会社の減少 に伴う増加高		43				43	
2 連結子会社の増減 に伴う増加高		44		44		56	
3 合併売却による増加高			87	14	59	202	302
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,342		2,459		2,342	
2 役員賞与		73		176		73	
3 持分法適用会社の 減少に伴う減少高		381				386	
4 連結子会社の増加 に伴う減少高				1			
5 合併売却による減少高				7			
6 中間(当期)純損失		77,338	80,136	6,045	8,691	107,094	109,896
利益剰余金 中間期末(期末)残高			181,079		219,257		210,625

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)		65,154	13,654	76,744
2 減価償却費		15,717	18,806	32,864
3 持分法による投資損益		1,358	4,575	2,276
4 有価証券等評価損		10,829	3,493	14,274
5 有価証券等売却損益		7,777	46,190	27,032
6 為替差損益		2,788	5,385	5,366
7 受取利息及び受取配当金		563	1,692	1,323
8 支払利息		5,636	10,231	12,052
9 売上債権の増減額		1,734	808	25,023
10 仕入債務の減少額		15,862	7,102	9,531
11 その他営業債権の増加額		38,842	27,782	75,485
12 その他営業債務の増加額		37,048	55,430	73,831
13 その他営業活動による キャッシュ・フロー		19,805	9,462	24,015
小計		42,326	20,153	61,194
14 利息及び配当金の受取額		606	1,640	978
15 利息の支払額		6,033	8,990	11,206
16 法人税等の支払額		9,692	19,334	16,174
17 法人税等の還付額		3,767	1,238	3,767
営業活動による キャッシュ・フロー		53,678	5,292	83,829
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形無形固定資産等の 取得による支出		39,431	30,594	61,472
2 投資有価証券等の 取得による支出		20,889	14,637	38,945
3 投資有価証券等の 売却による収入		125,689	9,599	151,136
4 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		563	158,205	1,693
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		1,010	39,451	1,167
6 子会社株式の 一部売却による収入		2,001	5,536	29,212
7 営業の譲受に係る支出			1,065	
8 貸付による支出		3,295	5,321	23,028
9 貸付金の回収による収入		1,843	3,339	22,577
10 その他投資活動による キャッシュ・フロー		715	8,315	1,871
投資活動による キャッシュ・フロー		65,059	160,211	81,878

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		16,720	51,400	76,851
2 コマーシャルペーパーの 発行による収入		36,500	39,000	77,500
3 コマーシャルペーパーの 償還による支出		19,500	45,000	70,500
4 長期借入による収入		57,410	27,400	204,828
5 長期借入金の 返済による支出		3,861	5,498	50,993
6 社債の発行による収入			20,529	216,636
7 社債の償還による支出		44,270	29,324	56,870
8 少数株主に対する 株式の発行による収入		1,123	3,475	3,704
9 配当金の支払額		2,308	2,445	2,317
10 少数株主への配当金の 支払額		96	1,836	112
11 預り担保金の増加額			60,000	
12 その他財務活動による キャッシュ・フロー		3,730	1,521	61,366
財務活動による キャッシュ・フロー		12,006	119,221	306,390
現金及び現金同等物に係る 換算差額		169	6,755	13,459
現金及び現金同等物の増減額		23,556	39,527	290,980
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			12	
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		1,348	45	1,373
合併による現金及び 現金同等物の受入額			6	
現金及び現金同等物の 期首残高		147,526	437,132	147,526
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		169,734	397,578	437,132

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数175社 主要な連結子会社の名称 ソフトバンクBB(株) ソフトバンク・ファイナ ンス(株) ソフトバンク・メディ ア・アンド・マーケティ ング(株) ソフトバンク・ブロード メディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロ ジー・ホールディングス (株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった 会社 7社 主な会社の名称および新規 連結の理由 追加取得による ベリトランス(株) 新規取得による Oy Gamecluster Ltd</p> <p>連結の範囲から除外された 会社 101社 主な会社の名称および連結 除外の理由 持分比率減少による SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 持分比率減少および株式 の一部売却による ファイナンス・オール (株) 合併により消滅 イー・トレード(株)</p> <p>非連結子会社は12社であり ます。いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上 高、中間純損益および利益 剰余金等の中間連結財務諸 表に及ぼす影響は軽微であ ります。</p>	<p>連結子会社の数198社 主要な連結子会社の名称 ソフトバンクBB(株) 日本テレコム(株) ソフトバンク・ファイナ ンス(株) ソフトバンク・メディ ア・アンド・マーケティ ング(株) ソフトバンク・ブロード メディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロ ジー(株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった 会社 29社 主な会社の名称および新規 連結の理由 新規取得による 日本テレコム(株) エース証券(株) 株式の追加取得による持 分法適用関連会社からの 移行 E*TRADE KOREA CO.,LTD</p> <p>連結の範囲から除外された 会社 8社 主な会社の名称および連結 除外の理由 合併により消滅 ソフトバンク・テクノ ロジー・ホールディン グス(株) 株式の売却による BBコール(株)</p> <p>非連結子会社は17社であり ます。いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上 高、中間純損益および利益 剰余金等の中間連結財務諸 表に及ぼす影響は軽微であ ります。</p>	<p>連結子会社の数177社 主要な連結子会社の名称 ソフトバンクBB(株) ソフトバンク・ファイナ ンス(株) ソフトバンク・メディ ア・アンド・マーケティ ング(株) ソフトバンク・ブロード メディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロ ジー・ホールディングス (株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった 会社 19社 主な会社の名称および新規 連結の理由 新規取得による ワールド日栄フロンテ ィア証券(株) 新会社設立による (株)インディバル</p> <p>連結の範囲から除外された 会社 111社 主な会社の名称および連結 除外の理由 合併により消滅 イー・トレード(株) ソフトバンク・フロン ティア証券(株) 株式の売却による SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</p> <p>非連結子会社は15社であり ます。いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上 高、当期純損益および利益 剰余金等の連結財務諸表に 及ぼす影響は軽微でありま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社および関連会社107社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ ファイナンス・オール(株)</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 8社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 連結子会社より移行 ファイナンス・オール(株)</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 15社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 売却による (株)あおぞら銀行 株式の一部売却による UTStarcom, Inc.</p> <p>非連結子会社10社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。主な非連結子会社の名称 (株)ラスター 主な関連会社の名称 (株)ビジュアルリサーチ</p> <p>適用外の非連結子会社10社および関連会社2社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社7社および関連会社101社について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc.</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 9社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 新規取得による (株)オールアバウト</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 4社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 株式の追加取得による連結子会社への移行 E*TRADE KOREA CO.,LTD</p> <p>非連結子会社10社および関連会社6社については持分法を適用しておりません。主な非連結子会社の名称 (株)ラスター 主な関連会社の名称 IPO証券(株)</p> <p>適用外の非連結子会社10社および関連会社6社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社6社および関連会社97社について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc.</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 6社</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 19社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 売却による (株)あおぞら銀行 株式の一部売却による UTStarcom, Inc.</p> <p>非連結子会社9社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。主な非連結子会社の名称 (株)ラスター 主な関連会社の名称 IPO証券(株)</p> <p>適用外の非連結子会社9社および関連会社2社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の中間財務諸表を使用している会社の数は46社であります。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり中間決算日の差異が3ヶ月を超えることから、中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は8社であります。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の中間財務諸表を使用している会社の数は53社であります。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり中間決算日の差異が3ヶ月を超えることから、中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は10社であります。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は45社であります。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は7社であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	イ 有形固定資産 (イ)通信設備 定額法 (ロ)その他 主として定率法	イ 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 主として定額法 (ロ)通信機械設備 定額法 (ハ)通信線路設備 定額法 (ニ)その他 主として定率法 (耐用年数の変更に伴う追 加情報) 主にADSLサービス用の設 備として使用してありまし たバックボーン設備につい ては、耐用年数を5年とし て減価償却を行ってきまし たが、本年度10月より本格 的にサービスを開始する 「光ファイバーによるイン ターネット接続サービス (「Yahoo!BB光」)」にも使 用するため、他の光ファイ バー用通信機械設備と同じ く耐用年数を10年として、 減価償却を行うことといた しました。 この結果、従来の方法と 比較して売上原価に含まれ る減価償却費が1,424百万 円減少し、営業損失および 経常損失が同額減少し、税 金等調整前中間純利益が同 額増加しております。 なお、当該バックボーン 設備は、中間連結貸借対照 表上「通信機械設備」に含 めて表示しております。	イ 有形固定資産 (イ)通信設備 定額法 (ロ)その他 主として定率法
(3) 重要な引当金の 計上基準	ロ 無形固定資産 定額法 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込 額を計上してありま す。	ロ 無形固定資産 同左 イ 貸倒引当金 同左	ロ 無形固定資産 同左 イ 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 当中間連結会計期間末に新規連結した日本テレコム㈱およびその一部子会社において確定退職給付制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 事業所移転損失引当金 平成17年2月から予定されている当社および一部の連結子会社の事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、当中間連結会計期間に合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>なお、同引当金については、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ 株式カラー</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間に調整されます。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 株式カラー ヘッジ対象： 投資有価証券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> <p>ロ 金利スワップおよび金利キャップ</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社において繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p>	<p>イ 株式カラー 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ハ)ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。 消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における預託金」は、前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に31,247百万円含まれております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当中間連結会計期間1,431百万円)については、金額が少額であるため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金については、負債の状況をより適切に示すため、当中間連結会計期間においては未払費用と一括して「未払金及び未払費用」として表示しております。 未払金は前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に32,635百万円、当中間連結会計期間において「未払金及び未払費用」に40,900百万円含まれております。 未払費用は当中間連結会計期間において「未払金及び未払費用」に14,013百万円含まれております。</p> <p>4 当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における受入保証金」は、前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に31,987百万円含まれております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「返品調整引当金」(当中間連結会計期間1,040百万円)については、金額が少額であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「退職給付引当金」(当中間連結会計期間29百万円)については、金額が少額であるため、当中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「建物及び構築物」は前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に2,847百万円含まれております。</p> <p>2 「通信機械設備」および「通信線路設備」は前連結会計年度まで、「通信設備」として一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間におけるそれぞれの勘定科目の金額は、「通信機械設備」が85,591百万円、「通信線路設備」が651百万円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「一年内償還予定の転換社債」(当中間連結会計期間30百万円)は金額が少額であるため、当中間連結会計期間においては「一年内償還予定の社債」に含めて表示しております。</p> <p>4 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「退職給付引当金」は前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に29百万円含まれております。</p> <p>5 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したために独立掲記いたしました「証券取引責任準備金」および「商品取引責任準備金」は前中間連結会計期間において固定負債の「その他」にそれぞれ795百万円および86百万円含まれております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)											
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において金融関連事業の営業損益については一般事業と区分して掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当中間連結会計期間においては一括して表示しております。 当中間連結会計期間の営業損益に含まれる金融関連事業の営業損益は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当中間連結会計期間における表示</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融関連事業 営業収益</td> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">13,409</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金融関連事業 営業費用</td> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「投資事業組合収益」(当中間連結会計期間509百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「投資事業組合費用」(当中間連結会計期間832百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却益」(当中間連結会計期間822百万円)については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却損」(当中間連結会計期間580百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>		当中間連結会計期間における表示	金額 (百万円)	金融関連事業 営業収益	売上高	13,409	金融関連事業 営業費用	売上原価	3,600	販売費及び 一般管理費	8,429	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」(前中間連結会計期間509百万円)および営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合費用」(前中間連結会計期間832百万円)については、当中間連結会計期間より相殺後の純額を「投資事業組合収益」として表示しております。 この変更は、同勘定科目の営業外収益および営業外費用に占める割合が高まってきたのに伴い、損益情報をより適切に示すために行ったものであります。なお、この表示方法の変更により、当中間連結会計期間の営業外収益および営業外費用は、従来の方法に比べてそれぞれ4,846百万円減少しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に754百万円含まれております。</p> <p>3 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「特別法上準備金繰入額」は、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に319百万円含まれております。</p>
	当中間連結会計期間における表示	金額 (百万円)										
金融関連事業 営業収益	売上高	13,409										
金融関連事業 営業費用	売上原価	3,600										
	販売費及び 一般管理費	8,429										

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却損益」(当中間連結会計期間 241百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間においては「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(外形標準課税に係る事業税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が749百万円増加し、営業損失および経常損失が同額増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 32,104百万円 累計額</p> <p>2 証券業における信用取引資産・負債</p> <p>証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p>信用取引貸付金 88,545百万円</p> <p>信用取引借証券 6,477 担保金</p> <p>信用取引負債</p> <p>信用取引借入金 63,302百万円</p> <p>信用取引貸証券 24,380 受入金</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債残高</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額については、金額に重要性がなくなったため、記載しておりません。</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 558,439百万円 累計額</p> <p>2 証券業における信用取引資産・負債</p> <p>証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p>信用取引貸付金 243,728百万円</p> <p>信用取引借証券 9,384 担保金</p> <p>信用取引負債</p> <p>信用取引借入金 185,039百万円</p> <p>信用取引貸証券 30,402 受入金</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 49,426百万円 累計額</p> <p>2 証券業における信用取引資産・負債</p> <p>証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p>信用取引貸付金 168,484百万円</p> <p>信用取引借証券 12,558 担保金</p> <p>信用取引負債</p> <p>信用取引借入金 126,721百万円</p> <p>信用取引貸証券 33,661 受入金</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>3 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 6,412百万円</p> <p>流動資産</p> <p>その他 60</p> <p>(未収入金)</p> <hr/> <p>計 6,473</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 175百万円</p> <p>上記担保は、リース債務42,377百万円(上記「支払手形及び買掛金」175百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」6,412百万円および流動資産「その他」(未収入金)60百万円であります。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 485百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1,126</p> <p>有価証券 307</p> <p>棚卸資産 1,692</p> <p>通信設備 7,228</p> <p>投資有価証券 151,973</p> <hr/> <p>計 162,812</p>	<p>3 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 10,035百万円</p> <p>流動資産</p> <p>その他 18</p> <p>(未収入金)</p> <hr/> <p>計 10,054</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 8百万円</p> <p>上記担保は、リース債務31,921百万円(上記「支払手形及び買掛金」8百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」10,035百万円および流動資産「その他」(未収入金)18百万円であります。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 735百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1,117</p> <p>建物及び構築物 15,040</p> <p>通信機械設備 16,929</p> <p>通信線路設備 14,739</p> <p>有形固定資産(その他) 6,376</p> <p>投資有価証券 207,115</p> <hr/> <p>計 262,053</p>	<p>3 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 8,727百万円</p> <p>流動資産</p> <p>その他 36</p> <p>(未収入金)</p> <hr/> <p>計 8,764</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 57百万円</p> <p>上記担保は、リース債務33,558百万円(上記「支払手形及び買掛金」57百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」8,727百万円および流動資産「その他」(未収入金)36百万円であります。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 902百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1,124</p> <p>棚卸資産 544</p> <p>通信設備 5,486</p> <p>有形固定資産(その他) 1,507</p> <p>投資有価証券 138,064</p> <hr/> <p>計 147,630</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
担保されている債務 支払手形及び買掛金 805百万円 短期借入金 48,769 未払金及び未払費用 97 流動負債その他 388 長期借入金 6,639 固定負債その他 291 <hr/> 計 56,990	担保されている債務 支払手形及び買掛金 552百万円 短期借入金 57,390 未払金及び未払費用 6 流動負債その他 364 長期借入金 246,723 <hr/> 計 305,037	担保されている債務 支払手形及び買掛金 592百万円 短期借入金 13,081 流動負債その他 346 長期借入金 118,483 <hr/> 計 132,503
米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」42,275百万円について、担保資産(「投資有価証券」：151,708百万円)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、当中間連結会計期間末の担保資産の時価151,708百万円のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額76,527百万円)につきましては、引出可能であります。	(注) 上記のうち、工場財団抵当および当該債務は次のとおりであります。 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 6,334百万円 通信機械設備 12,853 通信線路設備 14,739 有形固定資産(その他) 580 <hr/> 計 34,508 工場財団抵当によって担保されている債務 短期借入金 36,760百万円 未払金及び未払費用 6 長期借入金 129,297 <hr/> 計 166,065	
(3) 第三者の借入金に対する担保資産 担保に供している資産 出資金 1,993百万円 担保されている債務 第三者の長期借入金 2,367百万円	(3) 第三者の借入金に対する担保資産 担保に供している資産 出資金 1,842百万円 担保されている債務 第三者の長期借入金 2,331百万円	(3) 第三者の借入金に対する担保資産 担保に供している資産 出資金 1,842百万円 担保されている債務 第三者の長期借入金 2,349百万円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 110百万円 また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を178百万円差し入れております。</p>	<p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <p>上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,347百万円、信用取引借入金の担保として3,850百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券10,859百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券112百万円、信用取引の自己融資見返り株券48百万円および取引所信認金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券76百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>また、連結子会社1社が、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金2,500百万円を差し入れております。</p>	<p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 100百万円 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,639百万円、信用取引借入金の担保として273百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,947百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券117百万円、信用取引の自己融資見返り株券51百万円および取引所信認金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券73百万円をそれぞれ差し入れております。</p>
<p>(5) 証券業を営む連結子会社の差入有価証券等 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 26,611百万円 信用取引借入金の本担保証券 64,794百万円 差入保証金代用有価証券 31,026百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 88,347百万円 信用取引借証券 6,498百万円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 40,930百万円</p>	<p>(5) 証券業を営む連結子会社の差入有価証券等 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 30,896百万円 信用取引借入金の本担保証券 186,763百万円 差入保証金代用有価証券 78,495百万円 その他 836百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 217,467百万円 信用取引借証券 9,182百万円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 161,597百万円 先物取引受入証拠金代用有価証券 112百万円 その他 76百万円</p>	<p>(5) 証券業を営む連結子会社の差入有価証券等 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 37,660百万円 信用取引借入金の本担保証券 130,509百万円 差入保証金代用有価証券 48,869百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 178,130百万円 信用取引借証券 12,516百万円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 91,675百万円 先物取引受入証拠金代用有価証券 117百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券880百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として中間連結貸借対照表に計上しているものです。</p>	<p>4 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券722百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として中間連結貸借対照表に計上しているものです。</p> <p>5 分離保管資産 商品取引所法136条の15の規定に基づき、所定の金融機関に分離保管されている資産は次の通りであります。 現金及び預金 23百万円 また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 25百万円</p> <p>6 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。 流動負債 その他 70,000百万円 (預り担保金)</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p>	<p>4 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券865百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として連結貸借対照表に計上しているものです。</p> <p>5 分離保管資産 商品取引所法136条の15の規定に基づき、所定の金融機関に分離保管されている資産は次の通りであります。 現金及び預金 22百万円 また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 52百万円</p> <p>6 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。 流動負債 その他 10,000百万円 (預り担保金)</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 同左</p>
<p>8 貸出コミットメント契約(未実行残高) 49百万円</p>	<p>8 貸出コミットメント契約(未実行残高) 143百万円</p>	<p>8 貸出コミットメント契約(未実行残高) 204百万円</p>
<p>9 売掛債権流動化による譲渡残高 5,888百万円</p>	<p>9 売掛債権流動化による譲渡残高 5,030百万円</p>	<p>9 売掛債権流動化による譲渡残高 6,581百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	<p>10 未実現デリバティブ評価損益 米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。</p> <p>米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。</p>	<p>10 未実現デリバティブ評価損益 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 39,727百万円 給与および賞与 12,279 貸倒引当金繰入額 1,044</p> <p>2 関係会社株式評価損 当中間連結会計期間において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等 5,380百万円 減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 1,332百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 47,978百万円 給与および賞与 15,562 貸倒引当金繰入額 1,875</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 81,682百万円 給与および賞与 26,587 貸倒引当金繰入額 2,917</p> <p>2 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等 7,275百万円 減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 1,913百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
「現金及び預 金」勘定 174,814百万円	「現金及び預 金」勘定 349,884百万円	「現金及び預 金」勘定 327,023百万円
「有価証券」 勘定 2,512百万円	「有価証券」 勘定 53,084百万円	「有価証券」 勘定 113,659百万円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 5,568百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 4,534百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 2,331百万円
商品取引業を 営む連結子会 社の分離保管 預金 100百万円	商品取引業を 営む連結子会 社の分離保管 預金 49百万円	商品取引業を 営む連結子会 社の分離保管 預金 75百万円
株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 1,922百万円	株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 807百万円	株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 1,143百万円
現金及び 現金同等物 169,734百万円	現金及び 現金同等物 397,578百万円	現金及び 現金同等物 437,132百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信設備</td> <td>54,661</td> <td>16,354</td> <td>38,306</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>17,226</td> <td>9,618</td> <td>7,608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>1,969</td> <td>502</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,858</td> <td>26,475</td> <td>47,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	通信設備	54,661	16,354	38,306	有形固定資産 (その他)	17,226	9,618	7,608	無形固定資産 (その他)	1,969	502	1,466	合計	73,858	26,475	47,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信機械設備および通信線路設備</td> <td>55,414</td> <td>24,140</td> <td>31,273</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>17,579</td> <td>9,319</td> <td>8,260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>2,832</td> <td>752</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,827</td> <td>34,213</td> <td>41,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	通信機械設備および通信線路設備	55,414	24,140	31,273	有形固定資産 (その他)	17,579	9,319	8,260	無形固定資産 (その他)	2,832	752	2,080	合計	75,827	34,213	41,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信設備</td> <td>49,114</td> <td>17,250</td> <td>31,863</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>11,175</td> <td>5,328</td> <td>5,847</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>928</td> <td>187</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,218</td> <td>22,766</td> <td>38,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	通信設備	49,114	17,250	31,863	有形固定資産 (その他)	11,175	5,328	5,847	無形固定資産 (その他)	928	187	741	合計	61,218	22,766	38,452
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
通信設備	54,661	16,354	38,306																																																											
有形固定資産 (その他)	17,226	9,618	7,608																																																											
無形固定資産 (その他)	1,969	502	1,466																																																											
合計	73,858	26,475	47,382																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
通信機械設備および通信線路設備	55,414	24,140	31,273																																																											
有形固定資産 (その他)	17,579	9,319	8,260																																																											
無形固定資産 (その他)	2,832	752	2,080																																																											
合計	75,827	34,213	41,614																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
通信設備	49,114	17,250	31,863																																																											
有形固定資産 (その他)	11,175	5,328	5,847																																																											
無形固定資産 (その他)	928	187	741																																																											
合計	61,218	22,766	38,452																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,549百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,193百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,070百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,073百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443百万円</td> </tr> </table>	1年以内	16,643百万円	1年超	33,549百万円	合計	50,193百万円	支払リース料	7,194百万円	減価償却費相当額	6,070百万円	支払利息相当額	1,073百万円	未経過リース料		1年以内	258百万円	1年超	184百万円	合計	443百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,285百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654百万円</td> </tr> </table>	1年以内	18,835百万円	1年超	26,449百万円	合計	45,285百万円	支払リース料	8,257百万円	減価償却費相当額	7,303百万円	支払利息相当額	1,099百万円	未経過リース料		1年以内	353百万円	1年超	300百万円	合計	654百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,901百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,056百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,836百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,747百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,408百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884百万円</td> </tr> </table>	1年以内	15,154百万円	1年超	27,901百万円	合計	43,056百万円	支払リース料	15,836百万円	減価償却費相当額	13,747百万円	支払利息相当額	2,408百万円	未経過リース料		1年以内	599百万円	1年超	285百万円	合計	884百万円
1年以内	16,643百万円																																																													
1年超	33,549百万円																																																													
合計	50,193百万円																																																													
支払リース料	7,194百万円																																																													
減価償却費相当額	6,070百万円																																																													
支払利息相当額	1,073百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	258百万円																																																													
1年超	184百万円																																																													
合計	443百万円																																																													
1年以内	18,835百万円																																																													
1年超	26,449百万円																																																													
合計	45,285百万円																																																													
支払リース料	8,257百万円																																																													
減価償却費相当額	7,303百万円																																																													
支払利息相当額	1,099百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	353百万円																																																													
1年超	300百万円																																																													
合計	654百万円																																																													
1年以内	15,154百万円																																																													
1年超	27,901百万円																																																													
合計	43,056百万円																																																													
支払リース料	15,836百万円																																																													
減価償却費相当額	13,747百万円																																																													
支払利息相当額	2,408百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	599百万円																																																													
1年超	285百万円																																																													
合計	884百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,288</td> <td>2,576</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>342</td> <td>61</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,631</td> <td>2,637</td> <td>994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 (その他)	3,288	2,576	712	無形固定資産 (その他)	342	61	281	合計	3,631	2,637	994	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>617</td> <td>284</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>168</td> <td>38</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785</td> <td>323</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (その他)	617	284	332	無形固定資産 (その他)	168	38	129	合計	785	323	461
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																															
有形固定資産 (その他)	3,288	2,576	712																															
無形固定資産 (その他)	342	61	281																															
合計	3,631	2,637	994																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																															
有形固定資産 (その他)	617	284	332																															
無形固定資産 (その他)	168	38	129																															
合計	785	323	461																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,030百万円</td> </tr> </table>	1年以内	610百万円	1年超	419百万円	合計	1,030百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483百万円</td> </tr> </table>	1年以内	176百万円	1年超	307百万円	合計	483百万円																				
1年以内	610百万円																																	
1年超	419百万円																																	
合計	1,030百万円																																	
1年以内	176百万円																																	
1年超	307百万円																																	
合計	483百万円																																	
<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>受取リース料 108百万円 減価償却費 93百万円 受取利息 15百万円 相当額</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>受取リース料 114百万円 減価償却費 99百万円 受取利息 17百万円 相当額</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>受取リース料 156百万円 減価償却費 134百万円 受取利息 23百万円 相当額</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>該当する取引はありません。</p>	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>959百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335百万円</td> </tr> </table>	1年以内	376百万円	1年超	959百万円	合計	1,335百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>該当する取引はありません。</p>																										
1年以内	376百万円																																	
1年超	959百万円																																	
合計	1,335百万円																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等

区分	中間連結貸借対照表計上額(時価)	
	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式	2,101	
債券	782	
その他	117	
合計	3,001	

2 トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	31,283	168,866	137,583
債券			
国債・地方債等	109	110	0
その他	402	337	65
合計	31,795	169,313	137,518

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,272
非上場債券	0
非上場外国債券	991
マネー・マネージメント・ファンド	4,255
中期国債ファンド	261
優先出資証券	2,000
その他	5
合計	27,786

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等

区分	中間連結貸借対照表計上額(時価)	
	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式	327	
債券	2,177	
その他	99	
合計	2,604	

2 トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	60,722	270,308	209,585
債券			
国債・地方債等	5,207	5,207	0
その他	4,193	4,174	19
合計	70,124	279,689	209,565

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,930
非上場外国債券	1,157
マネー・マネージメント・ファンド	3,019
中期国債ファンド	191
優先出資証券	2,000
時価のない投資信託	51,210
その他	10
合計	78,519

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等

区分	連結貸借対照表計上額(時価)	
	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式	21	4
債券	1,285	
合計	1,307	4

2 トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	38,573	206,606	168,032
債券			
国債・地方債等	5,381	5,365	16
その他	378	413	34
合計	44,333	212,384	168,050

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,237
非上場外国債券	1,081
マネー・マネージメント・ファンド	3,272
中期国債ファンド	261
優先出資証券	2,000
時価のない投資信託	106,427
指定金銭信託	5,000
その他	0
合計	137,279

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 トレーディングに係るもの

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	149	5	139	5
日経平均先物取引			10	0
合計	149	5	149	6

(注) 1 みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引.....中間決算日の先物為替相場

日経平均先物取引.....中間決算日の日経平均先物相場

3 トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	40	40
通貨オプション				
・買建				
ブット				
米ドル	9,652 (94)	()	28	66
・売建				
コール				
米ドル	8,718 (94)	()	206	111
先物外国為替予約				
・受取米ドル・支払日本円	69,161		65,138	4,021
・受取日本円・支払米ドル	11,085		11,124	39
合計				4,197

(注) 1 「契約額等」の()内は、オプション料であります。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

(2) 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
・受取固定・支払変動	1,285	1,142	79	79
・受取変動・支払固定	2,142	1,571	119	119
・受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36
合計				2

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 トレーディングに係るもの

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	42	0	116	0
日経平均株価オプション取引	0	0		
合計	43	0	116	0

(注) 1 みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引.....中間決算日の先物為替相場

日経平均株価オプション取引.....中間決算日の金融機関から提示された価額

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	40	40
先物外国為替予約				
・受取米ドル・支払日本円	418		426	8
合計				48

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

(2) 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
・受取固定・支払変動	1,142		42	42
・受取変動・支払固定	11,571	10,000	194	194
・受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	35	35
合計				116

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 トレーディングに係るもの

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	32	1	71	0
日経平均先物取引	23	0		
債券先物取引	138	1		
合計	195	2	71	0

(注) 1 みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引.....決算日の先物為替相場

日経平均先物取引.....決算日の日経平均先物相場

債券先物取引.....決算日の債券先物相場

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	20	20
消滅条件付オプション				
・買建				
プット				
ユーロ	3,915 (60)		51	8
・売建				
コール				
ユーロ	3,915 (60)		37	22
先物外国為替予約				
・受取米ドル・支払日本円	5,650		5,437	212
・受取日本円・支払米ドル	5,275		5,269	6
条件付為替予約				
・受取日本円・支払ユーロ	8,868		1	1
合計				183

(注) 1 「契約額等」の()内は、オプション料であります。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

(2) 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
・受取固定・支払変動	1,285	1,142	77	77
・受取変動・支払固定	12,142	11,571	291	291
・受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	35	35
合計				178

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティン グ事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノ ロジー・サ ービス 事業 (百万円)	海外ファ ンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	53,472	112,148	12,149	6,639	4,469	27,714	6,080	1,258	1,523	225,454		225,454
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	76	6,104	2,611	545	2,192	247	4,280		696	16,754	(16,754)	
計	53,549	118,252	14,760	7,184	6,661	27,962	10,360	1,258	2,219	242,209	(16,754)	225,454
営業費用	103,214	117,119	13,945	7,741	8,122	13,800	10,201	639	4,511	279,297	(14,485)	264,811
営業利益 (損失)	49,665	1,133	815	557	1,461	14,161	158	619	2,292	37,087	(2,269)	39,357

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分
によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業.....ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電
話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接
続サービス事業等
- (2) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器
等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間お
よび企業消費者間の電子商取引事業等
- (3) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャ
ーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (4) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテイン
メント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化
したインターネット上のコンテンツ事業等
- (5) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーショ
ンやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (6) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、
オークション事業等
- (7) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業
等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象に
した投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・
サービス事業等

- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,826百万円であり、その主
なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・サ ービス 事業 (百万円)	海外ファ ィンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	95,901	114,289	27,962	5,449	4,679	43,525	7,180	1,138	3,579	303,706		303,706
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	93	5,320	2,808	671	2,869	269	4,489		1,229	17,751	(17,751)	
計	95,994	119,610	30,771	6,120	7,548	43,795	11,669	1,138	4,809	321,457	(17,751)	303,706
営業費用	130,673	117,029	23,635	6,717	8,970	21,598	11,249	311	6,448	326,635	(16,138)	310,496
営業利益 (損失)	34,678	2,580	7,135	596	1,421	22,196	419	826	1,639	5,177	(1,612)	6,790

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分
によっております。
- 2 各セグメントの主な事業の内容は、「第1 企業の概況、2 事業の内容」に記載しております。
- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,674百万円であり、その主
なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 新たに連結子会社となった日本テレコム(株)およびその子会社9社は、中間期末みなし取得として連結し
ております。したがって、売上高、営業費用は本年度下期より集計いたします。なお、事業セグメント
は固定通信事業に区分いたします。(この日本テレコム(株)およびその子会社9社以外で、新たに固定通
信事業セグメントに区分した会社はありません。)
- 5 平成16年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡されたピー・ピー・ケーブル(株)の売上高、営業費用に
ついては、当中間期までは放送メディア事業に集計しております。なお、本年度下期以降の売上高、営
業費用については、ブロードバンド・インフラ事業に集計いたします。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティン グ事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・サ ービス 事業 (百万円)	海外ファ ンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	128,711	243,902	37,949	13,186	8,770	63,613	14,435	2,443	4,382	517,393		517,393
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	195	10,985	3,477	1,221	4,122	441	8,167		1,489	30,102	(30,102)	
計	128,906	254,888	41,427	14,407	12,892	64,054	22,603	2,443	5,871	547,496	(30,102)	517,393
営業費用	216,504	251,241	35,515	15,500	16,198	31,472	21,867	1,067	9,837	599,205	(26,918)	572,287
営業利益 (損失)	87,597	3,647	5,911	1,092	3,305	32,582	736	1,375	3,965	51,709	(3,184)	54,893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分
によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業.....ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電
話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接
続サービス事業等
- (2) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器
等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間お
よび企業消費者間の電子商取引事業等
- (3) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチ
ャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (4) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテイン
メント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化
したインターネット上のコンテンツ事業等
- (5) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーショ
ンやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (6) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、
オークション事業等
- (7) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業
等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象に
した投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・
サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,482百万円であり、その主
なもの、当社の管理部門に係る費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	221,579	1,149	2,725	225,454		225,454
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	296	22	29	349	(349)	
計	221,876	1,172	2,755	225,804	(349)	225,454
営業費用	256,532	2,021	3,884	262,438	2,372	264,811
営業利益(損失)	34,656	848	1,129	36,634	(2,722)	39,357

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	299,324	1,060	3,321	303,706		303,706
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	283	26	56	366	(366)	
計	299,607	1,087	3,378	304,073	(366)	303,706
営業費用	303,529	1,287	4,343	309,161	1,335	310,496
営業利益(損失)	3,922	200	965	5,088	(1,702)	6,790

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	509,676	2,194	5,523	517,393		517,393
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	522	56	107	686	(686)	
計	510,198	2,250	5,631	518,080	(686)	517,393
営業費用	558,680	3,506	7,506	569,693	2,594	572,287
営業利益(損失)	48,481	1,255	1,874	51,612	(3,281)	54,893

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,826百万円、当中間連結会計期間1,674百万円、前連結会計年度3,482百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 644.97円	1株当たり純資産額 659.78円	1株当たり純資産額 677.40円
1株当たり中間純損失 229.81円	1株当たり中間純損失 17.20円	1株当たり当期純損失 314.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
損益計算書上の中間 (当期)純損失(百万円)	77,338	6,045	107,094
普通株式に係る中間 (当期)純損失(百万円)	77,338	6,045	107,133
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による 役員賞与金			39
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			39
普通株式の期中平均 株式数(株)	336,540,038	351,402,492	340,407,372
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	新株引受権付社債および 新株引受権については「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載して おります。	中間純損失のため、全ての 潜在株式が希薄化効果を 有しておりません。概要は、 「第4提出会社の状況」の 「1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載 しております。	(新株引受権付社債) ・第6回無担保新株引 受権付社債 (新株予約権付社債) ・2013年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債 ・2014年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債 ・2015年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債 (新株予約権) ・平成15年6月24日株 主総会の特別決議 概要は、「連結附 属明細表」の「社債明 細表」および「第4 提出会社の状況」の 「1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載してありま す。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1 ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年10月26日付で、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)(以下、C&W IDC)の株式売買契約を締結し、同社を子会社化することを決定いたしました。</p> <p>買収の目的</p> <p>当社グループは、C&W IDCを買収することにより、国際通信事業の大幅な強化を図り、個人・法人双方の顧客向けに、音声・データ・インターネット接続等の総合的な通信サービスを提供する「ブロードバンドNo.1カンパニー」を目指します。</p> <p>C&W IDCの概要</p> <p>(1) 所在地 東京都港区台場2-3-1</p> <p>(2) 資本金 362億円(平成16年3月末)</p> <p>(3) 主な事業 電気通信事業</p> <p>(4) 発行済株式総数 714,435株 (平成16年3月末)</p> <p>(5) 最近事業年度における業績 (平成16年3月期)</p> <p>売上高 : 71,308百万円 営業損失 : 7,155百万円 経常損失 : 7,650百万円 当期純損失 : 6,671百万円 総資産 : 72,763百万円 株主資本 : 2,792百万円</p> <p>本件の概要</p> <p>(1) 取得先 ケーブル・ホールディング・リミテッド(ケーブル・アンド・ワイヤレスの100%子会社、以下、ケーブル)およびケーブル・アンド・ワイヤレス・アスパック・ビー・ブイ(ケーブルの100%子会社、以下、アスパック)</p>	<p>1 当社連結子会社の円建転換社債型新株予約権付社債発行について</p> <p>当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)は、平成16年3月22日開催の取締役会決議に基づき、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>社債の名称 ソフトバンク・インベストメント株式会社 2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債 社債の発行総額 200億円 社債の発行価額 本社債の額面金額の100% 社債の利率 本社債に利息は付さない 社債の償還期限 2009年4月8日 (ロンドン時間、社債額面金額の100%で償還) 社債の払込期日および発行日 2004年4月8日 (ロンドン時間) 社債の担保の有無 無し 新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 ソフトバンク・インベストメント(株)普通株式</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 2,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使請求期間 平成16年4月22日から 平成21年3月18日まで (ロンドン時間) 社債の募集の方法 欧州を中心とする海外市場 (ただし、アメリカ合衆国を除く)における私募</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 取得株式数 株券引渡し前に、セーブルがC&W IDCに対して有するインターカンパニー・ローン全額についてデット・エクイティ・スワップ(DES)を行い、セーブルに対して新たに発行される普通株式全株(株式数は未定)およびアスパック保有の700,039株(DES前の所有割合97.98%)を取得</p> <p>(3) 取得価額(付随費用を除く) 123億円</p> <p>(4) 株式取得日 上記DES終了後(日程未定)</p> <p>2 イー・アクセス(株)株式および新株予約権の売却について 当社は、連結子会社である日本テレコム(株)を通じて保有するイー・アクセス(株)株式166,670株および新株予約権11,852個(59,260株相当)を、平成16年10月4日に売却いたしました。 売却価額は、18,292百万円であります。本売却に伴い、当社は、平成17年3月期に投資有価証券売却損を約22億円計上する見込みであります。日本テレコム(株)では、本売却により投資有価証券売却益を約143億円計上する見込みですが、当社連結では全面時価評価法を採用し、日本テレコム(株)取得時(中間期末みなし取得日：平成16年9月末)に時価評価を行っているため、上記投資有価証券売却損が発生する見込みであります。</p> <p>3 ソラ・ホールディングス・ジャパン(株)の長期借入および優先株式の償還について 当社の連結子会社であるソラ・ホールディングス・ジャパン(株)(以下、ソラ)は平成16年10月4日付で、325億円の長期借入契約(返済期限：平成23年6月15日 利率：年3.75%)をドイツ銀行と締結いたしました。上記</p>	<p>2 日本テレコム(株)の買収について 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム(株)(以下、日本テレコム)を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>買収の目的 当社グループは、日本テレコムを買収することにより、事業規模の大幅な拡大を図り、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスを提供する、「ブロードバンドNo.1カンパニー」を目指します。</p> <p>日本テレコムの概要 所在地：東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1 資本金：662億円 主な事業：固定通信事業 売上高：3,471億円(平成16年3月期)</p> <p>本件の概要 (1) 買収方法 日本テレコム発行済普通株式約144百万株(100%)を取得</p> <p>(2) 取得価額 1,433億円</p> <p>(3) 売主 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピーを含む計8社</p> <p>(4) 株式取得日 平成16年11月16日(予定)</p> <p>3 第三者割当による新株予約権発行 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株予約権を次のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権発行理由 ブロードバンド事業における運転資金の確保ならびに株主資本増強を目的とするものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>借入金は全額同日付で、ボーダフォン㈱が保有していた同社の優先株式の償還資金として使用されました。</p> <p>なお、ソラは、日本テレコム㈱取得に伴い取得した1社であり、ボーダフォン㈱が日本テレコム㈱の優先株式を保有するための持株会社でした。</p> <p>上記取引により、ソラを通じてボーダフォン㈱が保有していた日本テレコム㈱の優先株式は償還が完了いたしました。</p> <p>(注) ソラは、優先株式償還後も引き続き存続しております。</p> <p>4 日本テレコム㈱の国内普通社債の発行について 当社の連結子会社である日本テレコム㈱は、平成16年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月7日付で、普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>日本テレコム株式会社第1回(2004)無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(1) 発行総額 450億円</p> <p>(2) 発行価額の総額 450億円</p> <p>(3) 利率 年 2.00%</p> <p>(4) 償還期限 平成21年12月7日</p> <p>(5) 償還方法 平成21年12月7日にその総額を償還する</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済に充当</p> <p>日本テレコム株式会社第2回(2004)無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額の総額 150億円</p> <p>(3) 利率 年 2.88%</p>	<p>新株予約権発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式8,000,000株 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 80,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき20,750円 (1株につき207.50円)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額の総額 1,660,000,000円</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 新株予約権の割当先及び割当数 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピー 80,000個</p> <p>(7) 申込期間 平成16年6月14日から 平成16年6月21日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年6月22日</p> <p>(9) 割当日 平成16年6月23日</p> <p>(10) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金については、新株予約権が行使され払込金が払込取扱場所に到達した年の前会計年度末に新株予約権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払うものとします。</p> <p>(11) 新株予約権行使の際の払込金額 1個につき470,000円 (1株につき4,700円)</p> <p>(12) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 37,600,000,000円</p> <p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき490,750円 (1株につき4,907.50円)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 償還期限 平成23年12月 7日</p> <p>(5) 償還方法 平成23年12月 7日にその総額を償還する</p> <p>(6) 資金の使途 借入金返済に充当</p> <p>5 イー・トレード証券(株)のジャスダック市場への上場について 当社の連結子会社であるイー・トレード証券(株)は、平成16年10月26日付で日本証券業協会よりジャスダック(JASDAQ)市場への新規上場の承認がなされました。なお、イー・トレード証券(株)は平成16年11月30日に同市場へ上場いたしました。 上場した会社の概要</p> <p>(1) 会社名 イー・トレード証券株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 井土 太良</p> <p>(3) 本社所在地 東京都港区六本木一丁目 6番 1号</p> <p>(4) 設立年月 昭和19年 3月 (平成11年 4月に大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更)</p> <p>(5) 事業内容 証券業 上場に際しての株式募集概要</p> <p>(1) 公募株数 55,000株</p> <p>(2) 売出株数 なし</p> <p>(3) オーバーアロットメント 8,250株</p> <p>(4) 公募・売出価格 1株につき 金 400,000円</p> <p>(5) 主幹事証券会社 野村證券(株)</p> <p>連結業績に与える影響 平成17年 3月期に「持分変動によるみなし売却益(特別利益)」約100億円(オーバーアロットメントによる約11億円を含む)を計上する見込みであります。</p>	<p>(14) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 39,260,000,000円</p> <p>(15) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 19,632,000,000円 (1個につき245,400円、1株につき2,454円)</p> <p>(16) 行使請求期間 平成16年 7月27日から 平成16年11月30日まで</p> <p>(17) 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は、行使することができない。その他行使の条件は当社取締役会の決議で決定される。</p> <p>(18) 消却事由および消却条件 平成16年11月16日までに当社が日本テレコム(株)の全発行済普通株式を取得しない場合、当社は、当社取締役会の決議により、上記(3)記載の発行価額相当額を新株予約権者に支払うことによって本新株予約権を随時消却することができる。</p> <p>(19) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による承認を要する。</p> <p>(20) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 東京証券取引所市場第一部における平成16年 5月24日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況および当社の主要事業と事業内容が重複する企業の水準等を総合的に勘案した上で40%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権 1個の発行価額を20,750円(1株あたり207.50円)と決定した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>6 福岡ダイエーホークスの株式取得、および(株)ホークスタウンとの基本合意について</p> <p>当社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、(株)福岡ダイエーホークス(以下、FDH)の株式を取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。また、(株)ホークスタウン(以下、HT)との間で、福岡ドームに関連した営業譲渡等に関する基本合意に達しました。</p> <p>なお、FDH株式の取得は、平成16年12月24日に開催予定の日本プロフェッショナル野球組織(以下、NPB)オーナー会議における承認を条件といたします。</p> <p>福岡ダイエーホークスの株式取得</p> <p>(1) 株式取得の目的 人気・実力ともにプロ野球界を代表する球団を保有することにより、企業認知度の向上、広告宣伝効果の創出、ブロードバンド事業におけるコンテンツの充実を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) FDHの概要 (平成16年 8月末現在)</p> <p>イ 所在地 福岡県福岡市中央区地行浜 2 - 2 - 2</p> <p>ロ 資本金 1 億円</p> <p>ハ 主な事業 プロ野球興行</p> <p>ニ 発行済株式総数 14,720,000株</p> <p>(3) 本件の概要</p> <p>イ 取得先 (株)ダイエー</p> <p>ロ 取得株式数 14,432,000株 (所有割合 約98%)</p> <p>ハ 取得価額 50億円(株式および純有利子負債合計)</p> <p>ニ 株式取得日 平成17年 1月28日(予定)</p>	<p>(21) 新株予約権の行使請求受付場所 ソフトバンク(株) 本社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(株)ホークスタウンとの基本合意</p> <p>(1) 基本合意の内容 現在、FDHとHTは、「入場券・物品販売等に関する契約」を締結しており、FDH主催試合の入場券販売や野球グッズ販売はFDHがHTに委託し、HTはその対価をFDHに支払う関係となっております。当社とHTは、FDHとHTとの既存契約関係を下記のように改めることを基本合意しております。</p> <p>イ 当社によるFDH株式譲受後の新球団会社とHTは、上記の「入場券・物品販売等に関する契約」を含む野球興行や広告看板事業等の福岡ドームの営業(コンサートやイベント開催などを含む。以下、ドーム事業)を、HTから当社グループ会社(当社が100%保有する連結子会社。以下、SBG会社)に移管します。なお、HTのドーム事業の移管は、SBG会社が営業譲渡を受ける形式で実施される予定です。</p> <p>ロ HTと新球団会社またはSBG会社は、福岡ドームに関する長期のリース契約を締結いたします。リース期間は、少なくとも20年以上を予定しております。</p> <p>ハ 当社グループは、ドーム事業の運営にあたり、当面、HTからの出向社員を受け入れ、その任にあたります。</p> <p>(2) 営業譲受の対価 150億円</p> <p>(3) 営業譲受先 (株)ホークスタウン</p> <p>(4) 営業譲渡契約の締結日 平成16年12月24日(予定)</p> <p>(5) 契約実行日 平成17年 1月28日(予定)</p> <p>業績に与える影響 未定</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>7 発行済の新株予約権の買受けと第三者割当による新株予約権発行について</p> <p>当社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、発行済の新株予約権80,000個(新株予約権 1個につき当社普通株式100株、行使価額：1株につき4,700円)を買受けることを決議いたしました。</p> <p>発行済の新株予約権を当初保有していたジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピーは、平成16年11月15日付でゴールドマン・サックス証券会社(以下、GS社)に当該新株予約権を譲渡しております。当社は、GS社よりこれを総額31.5億円にて買受けます。</p> <p>また、当社は、同日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行に関し、次のように決議しております。</p> <p>新株予約権発行理由 ブロードバンド事業における運転資金の確保ならびに株主資本増強を目的とするものであります。</p> <p>新株予約権発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式8,000,000株 (新株予約権 1個につき100株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 80,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき39,375円 (1株につき393.75円)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額の総額 3,150,000,000円</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 新株予約権の割当先および割当数 ゴールドマン・サックス・インターナショナル 80,000個</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(7) 申込期間 平成16年12月14日から 平成16年12月15日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月16日</p> <p>(9) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金については、新株予約権が行使され払込金が払込取扱場所に到達した時の属する営業年度の前営業年度末に新株の発行があったものとみなしてこれを支払うものとしません。</p> <p>(10) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき551,100円 (1株につき5,511円)</p> <p>(11) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 44,088,000,000円</p> <p>(12) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき590,475円 (1株につき5,904.75円)</p> <p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 47,238,000,000円</p> <p>(14) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 23,624,000,000円 (1個につき295,300円、 1株につき2,953円)</p> <p>(15) 行使請求期間 平成16年12月20日から 平成19年12月14日</p> <p>(16) 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は行使することができない。</p> <p>(17) 消却事由および消却条件 当社は、会社が未行使の新株予約権を取得した時は、いつでもこれを無償で消却することができる。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(18) 譲渡制限 本新株予約権を第三者(ただし、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの関連会社は含まれないものとする)に譲渡する場合は、当社取締役会による承認を要する。</p> <p>(19) 発行価額および新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 東京証券取引所市場第一部における平成16年11月30日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況を総合的に勘案した上で26.8%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権 1個の発行価額を39,375円(1株あたり393.75円)と決定した。</p> <p>(20) 新株予約権の行使請求受付場所 ソフトバンク(株) 本店 連結業績に与える影響 当社は、発行価額総額16.6億円の発行済の新株予約権を、総額31.5億円にて買受けることに伴い、平成17年3月期に14.9億円の特別損失を計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		97,688		87,688		187,780	
2 有価証券		143		3,373		8,373	
3 繰延税金資産		29		55		26	
4 短期貸付金		18,915		12,700		9,080	
5 その他	2	4,179		1,667		984	
流動資産合計		120,956	16.8	105,485	10.5	206,246	23.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	737	0.1	707	0.1	723	0.1
2 無形固定資産		786	0.1	348	0.0	398	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,127		13,126		12,392	
(2) 関係会社株式		378,183		731,541		544,856	
(3) 関係会社社債		6,738		3,157		3,157	
(4) 関係会社長期貸付金		183,591		100,020		68,038	
(5) 繰延税金資産		25,423		31,990		25,515	
(6) その他		5,217		14,900		7,215	
貸倒引当金		5,386		202		202	
投資その他の資産合計		598,896	83.0	894,535	89.3	660,973	76.0
固定資産合計		600,421	83.2	895,591	89.4	662,094	76.1
繰延資産							
1 新株発行費				129		173	
2 社債発行費		115		961		1,281	
繰延資産合計		115	0.0	1,091	0.1	1,455	0.2
資産合計		721,492	100.0	1,002,168	100.0	869,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		99,721		105,493		61,671		
2		21,000		5,000		11,000		
3		41,924		61,415		42,624		
4		329		403		332		
5	4			70,068		10,111		
6		15,213		7,945		5,790		
流動負債合計		178,188	24.7	250,326	25.0	131,529	15.1	
固定負債								
1		96,315		89,716		134,567		
2				150,000		150,000		
3		99,718		135,908		63,049		
4		7,094		4,304		7,104		
固定負債合計		203,128	28.2	379,928	37.9	354,721	40.8	
負債合計		381,317	52.9	630,255	62.9	486,251	55.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
		151,999		176,334		176,334		
資本剰余金合計		151,999	21.1	176,334	17.6	176,334	20.3	
利益剰余金								
1		1,414		1,414		1,414		
2		47,971		29,380		41,500		
利益剰余金合計		49,385	6.8	30,794	3.0	42,914	4.9	
その他有価証券 評価差額金								
		884	0.1	2,562	0.3	2,059	0.2	
自己株式								
		52	0.0	82	0.0	66	0.0	
資本合計		340,175	47.1	371,913	37.1	383,544	44.1	
負債資本合計		721,492	100.0	1,002,168	100.0	869,795	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
売上原価							
売上総利益							
販売費及び一般管理費		2,826		2,365		4,815	
営業損失		2,826		2,365		4,815	
営業外収益	1	7,369		4,521		14,922	
営業外費用	2	5,094		14,724		12,225	
経常損失		551		12,567		2,119	
特別利益	3	50,551				50,551	
特別損失	4	9,950		2,478		15,747	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		40,049		15,046		32,684	
法人税、住民税 及び事業税	2			2		5	
法人税、住民税 及び事業税の還付額		78				78	
法人税等調整額		19,812	19,736	6,849	6,847	18,916	18,843
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		20,312		8,199		13,841	
前期繰越利益		27,658		39,040		27,658	
合併子会社株式 消却差額				1,460			
中間(当期)未処分利益		47,971		29,380		41,500	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。 なお、同引当金につきましては、中間貸借対照表上、関係会社株式から直接控除して表示しております。 (3) 事業所移転損失引当金 平成17年2月に予定されている事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費等の移転関連費用について、当中間期に合理的な見積り額を計上しております。 なお、同引当金につきましては、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間貸借対照表) 当中間会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「預り金」は、前中間会計期間においては流動負債の「その他」に45百万円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 444百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 未実行残高 26,715百万円</p> <p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 40,190百万円</p> <p>(2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク B B(株) 4,745百万円 (42,660千米ドル)</p> <p>(3) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK America Inc. 42,275百万円 (380,000千米ドル)</p> <p>(4) 関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 18,442百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 455百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 貸出コミットメント契約 未実行残高 141,080百万円</p> <p>4 預り担保金 関係会社株式のうち、403百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保として70,000百万円を預り金として受け入れております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 37,558百万円</p> <p>(4) 関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 14,202百万円 日本テレコム(株) 166,058百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 457百万円</p> <p>3 貸出コミットメント契約 未実行残高 122,962百万円</p> <p>4 預り担保金 関係会社株式のうち、44百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保として10,000百万円を預り金として受け入れております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 39,941百万円</p> <p>(2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク B B(株) 1,025百万円 (9,700千米ドル)</p> <p>(4) 関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 16,387百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	(5) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK Broadband Investments 34,716百万円 (312,622千米ドル)	(5) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK Broadband Investments 33,041百万円 (312,622千米ドル)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,989百万円 為替差益 4,150百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,812百万円 受取配当金 1,435百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,112百万円 為替差益 7,371百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,986百万円 社債利息 2,539百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,607百万円 社債利息 5,809百万円 為替差損 5,254百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,791百万円 社債利息 5,612百万円
3 特別利益の主要項目 関係会社 株式売却益 49,869百万円		3 特別利益の主要項目 関係会社 株式売却益 49,869百万円
4 特別損失の主要項目 関係会社 株式評価損 7,451百万円	4 特別損失の主要項目 和解精算損失 1,066百万円 投資損失 引当金繰入額 935百万円 事業所移転 損失引当金 233百万円 繰入額	4 特別損失の主要項目 関係会社 株式評価損 12,323百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 27百万円 無形固定資産 132百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 61百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 227百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>220</td> <td>80</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>16</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>96</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	220	80	140	その他	37	16	21	合計	258	96	161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>221</td> <td>104</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>122</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	221	104	117	その他	37	17	19	合計	259	122	136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>244</td> <td>107</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288</td> <td>127</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	244	107	136	その他	44	19	24	合計	288	127	161
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	220	80	140																																															
その他	37	16	21																																															
合計	258	96	161																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	221	104	117																																															
その他	37	17	19																																															
合計	259	122	136																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	244	107	136																																															
その他	44	19	24																																															
合計	288	127	161																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年内	58百万円	1年超	105百万円	合計	164百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年内	58百万円	1年超	82百万円	合計	141百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年内	62百万円	1年超	102百万円	合計	165百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	56百万円	支払利息相当額	6百万円												
1年内	58百万円																																																	
1年超	105百万円																																																	
合計	164百万円																																																	
支払リース料	27百万円																																																	
減価償却費相当額	25百万円																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																	
1年内	58百万円																																																	
1年超	82百万円																																																	
合計	141百万円																																																	
支払リース料	37百万円																																																	
減価償却費相当額	33百万円																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																	
1年内	62百万円																																																	
1年超	102百万円																																																	
合計	165百万円																																																	
支払リース料	61百万円																																																	
減価償却費相当額	56百万円																																																	
支払利息相当額	6百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,580	1,249,378	1,242,797

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,698	1,565,968	1,559,270

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,580	2,008,193	2,001,612

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1 ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年10月26日付で、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)(以下、C&W IDC)の株式売買契約を締結し、同社を子会社化することを決定いたしました。</p> <p>買収の目的</p> <p>当社グループは、C&W IDCを買収することにより、国際通信事業の大幅な強化を図り、個人・法人双方の顧客向けに、音声・データ・インターネット接続等の総合的な通信サービスを提供する「ブロードバンドNo.1カンパニー」を目指します。</p> <p>C&W IDCの概要</p> <p>(1) 所在地 東京都港区台場2 - 3 - 1</p> <p>(2) 資本金 362億円(平成16年3月末)</p> <p>(3) 主な事業 電気通信事業</p> <p>(4) 発行済株式総数 714,435株 (平成16年3月末)</p> <p>(5) 最近事業年度における業績 (平成16年3月期)</p> <p>売上高 : 71,308百万円 営業損失 : 7,155百万円 経常損失 : 7,650百万円 当期純損失 : 6,671百万円 総資産 : 72,763百万円 株主資本 : 2,792百万円</p> <p>本件の概要</p> <p>(1) 取得先 ケーブル・ホールディング・リミテッド(ケーブル・アンド・ワイヤレスの100%子会社、以下ケーブル)およびケーブル・アンド・ワイヤレス・アスパック・ビー・ブイ(ケーブルの100%子会社、以下アスパック)</p>	<p>1 当社とソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)との合併</p> <p>当社は、平成16年4月28日開催の当社取締役会において、全額出資子会社ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)を、商法第413条ノ3の規定に基づく簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、同社を合併期日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併の目的</p> <p>当社グループのテクノロジー・サービス事業における経営集約化を図るため</p> <p>合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日 平成16年6月18日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)は解散いたしました。</p> <p>(3) 新株の発行および増加資本金の額・合併交付金 当社は、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 会社財産の引継 ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)の一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継いでおります。</p> <p>なお、引き継いだ資産および負債の状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 597百万円 負債合計 0百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 取得株式数 株券引渡し前に、セーブルがC&W IDCに対して有するインターカンパニー・ローン全額についてデット・エクイティ・スワップ(DES)を行い、セーブルに対して新たに発行される普通株式全株(株式数は未定)およびアスパック保有の700,039株(DES前の所有割合97.98%)を取得</p> <p>(3) 取得価額(付随費用を除く) 123億円</p> <p>(4) 株式取得日 上記DES終了後(日程未定)</p> <p>2 ソラ・ホールディングス・ジャパン(株)への債務保証について 当社は、平成16年10月に関係会社であるソラ・ホールディングス・ジャパン(株)の借入金325億円に対して保証を行ないました。</p> <p>(注) 当該取引の概要は「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)3 ソラ・ホールディングス・ジャパン(株)の長期借入および優先株式の償還についての項をご参照下さい。</p> <p>3 福岡ダイエーホークスの株式取得、および(株)ホークスタウンとの基本合意について 当社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、(株)福岡ダイエーホークス(以下、FDH)の株式を取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。また、(株)ホークスタウン(以下、HT)との間で、福岡ドームに関連した営業譲渡等に関する基本合意に達しました。 なお、FDH株式の取得は、平成16年12月24日に開催予定の日本プロフェッショナル野球組織(以下、NPB)オーナー会議における承認を条件といたします。</p>	<p>2 日本テレコム(株)の買収について 当社は、平成16年 5月27日開催の取締役会において、日本テレコム(株)(以下、日本テレコム)を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>買収の目的 当社グループは、日本テレコムを買収することにより、事業規模の大幅な拡大を図り、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスを提供する、「ブロードバンド No. 1 カンパニー」を目指します。</p> <p>日本テレコムの概要 所在地：東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1 資本金：662億円 主な事業：固定通信事業 売上高：3,471億円 (平成16年 3月期)</p> <p>本件の概要</p> <p>(1) 買収方法 日本テレコム発行済普通株式約144百万株(100%)を取得</p> <p>(2) 取得価格 1,433億円</p> <p>(3) 売主 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピーを含む計 8 社</p> <p>(4) 株式取得日 平成16年11月16日(予定)</p> <p>3 第三者割当による新株予約権発行 当社は、平成16年 5月27日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株予約権を次のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権発行理由 ブロードバンド事業における運転資金の確保ならびに株主資本増強を目的とするものであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>福岡ダイエーホークスの株式取得</p> <p>(1) 株式取得の目的 人気・実力ともにプロ野球界を代表する球団を保有することにより、企業認知度の向上、広告宣伝効果の創出、ブロードバンド事業におけるコンテンツの充実を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) FDHの概要 (平成16年 8月末現在)</p> <p>イ 所在地 福岡県福岡市中央区地行浜 2 - 2 - 2</p> <p>ロ 資本金 1億円</p> <p>ハ 主な事業 プロ野球興行</p> <p>ニ 発行済株式総数 14,720,000株</p> <p>(3) 本件の概要</p> <p>イ 取得先 (株)ダイエー</p> <p>ロ 取得株式数 14,432,000株 (所有割合 約98%)</p> <p>ハ 取得価額 50億円(株式および純有利子負債合計)</p> <p>ニ 株式取得日 平成17年 1月28日(予定)</p> <p>(株)ホークスタウンとの基本合意</p> <p>(1) 基本合意の内容 現在、FDHとHTは、「入場券・物品販売等に関する契約」を締結しており、FDH主催試合の入場券販売や野球グッズ販売はFDHがHTに委託し、HTはその対価をFDHに支払う関係となっております。当社とHTは、FDHとHTとの既存契約関係を下記のように改めることを基本合意しております。</p>	<p>新株予約権発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式8,000,000株 (新株予約権 1個につき100株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 80,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき20,750円 (1株につき207.50円)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額の総額 1,660,000,000円</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 新株予約権の割当先及び割当数 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピー 80,000個</p> <p>(7) 申込期間 平成16年 6月14日から 平成16年 6月21日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年 6月22日</p> <p>(9) 割当日 平成16年 6月23日</p> <p>(10) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金については、新株予約権が行使され払込金が払込取扱場所に到達した年の前会計年度末に新株予約権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払うものとします。</p> <p>(11) 新株予約権行使の際の払込金額 1個につき470,000円 (1株につき4,700円)</p> <p>(12) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 37,600,000,000円</p> <p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき490,750円 (1株につき4,907.50円)</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>イ 当社によるFDH株式譲受後の新球団会社とHTは、上記の「入場券・物品販売等に関する契約」を含む野球興行や広告看板事業等の福岡ドームの営業(コンサートやイベント開催などを含む。以下、ドーム事業)を、HTから当社グループ会社(当社が100%保有する連結子会社。以下、SBG会社)に移管します。なお、HTのドーム事業の移管は、SBG会社が営業譲渡を受ける形式で実施される予定です。</p> <p>ロ HTと新球団会社またはSBG会社は、福岡ドームに関する長期のリース契約を締結いたします。リース期間は、少なくとも20年以上を予定しております。</p> <p>ハ 当社グループは、ドーム事業の運営にあたり、当面、HTからの出向社員を受け入れ、その任にあたります。</p> <p>(2) 営業譲受の対価 150億円</p> <p>(3) 営業譲受先 ㈱ホークスタウン</p> <p>(4) 営業譲渡契約の締結日 平成16年12月24日(予定)</p> <p>(5) 契約実行日 平成17年 1月28日(予定)</p> <p>業績に与える影響 未定</p> <p>4 発行済の新株予約権の買受けと第三者割当による新株予約権発行について 当社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、発行済の新株予約権80,000個(新株予約権1個につき当社普通株式100株、行使価額：1株につき4,700円)を買受けることを決議いたしました。 発行済の新株予約権を当初保有していたジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピーは、平成16年11月15日付でゴールドマン・サックス証券会社(以下、GS社)に当該新株予約権を譲渡しております。当社は、GS社よりこれを総額31.5億円にて買受けます。 また、当社は、同日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行に関し、次のように決議しております。</p>	<p>(14) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 39,260,000,000円</p> <p>(15) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 19,632,000,000円 (1個につき245,400円、1株につき2,454円)</p> <p>(16) 行使請求期間 平成16年7月27日から 平成16年11月30日まで</p> <p>(17) 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は、行使することができない。その他行使の条件は当社取締役会の決議で決定される。</p> <p>(18) 消却事由および消却条件 平成16年11月16日までに当社が日本テレコム㈱の全発行済普通株式を取得しない場合、当社は、当社取締役会の決議により、上記(3)記載の発行価額相当額を新株予約権者に支払うことによって本新株予約権を随時消却することができる。</p> <p>(19) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による承認を要する。</p> <p>(20) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 東京証券取引所市場第一部における平成16年5月24日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況および当社の主要事業と事業内容が重複する企業の水準等を総合的に勘案した上で40%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権1個の発行価額を20,750円(1株あたり207.50円)と決定した。</p> <p>(21) 新株予約権の行使請求受付場所 ソフトバンク㈱ 本社</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>新株予約権発行理由 ブロードバンド事業における 運転資金の確保ならびに株主 資本増強を目的とするもので あります。</p> <p>新株予約権発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式 の種類および数 当社普通株式8,000,000株 (新株予約権 1個につき100 株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 80,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき39,375円 (1株につき393.75円)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額の総 額 3,150,000,000円</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 新株予約権の割当先および 割当数 ゴールドマン・サックス・ インターナショナル 80,000個</p> <p>(7) 申込期間 平成16年12月14日から 平成16年12月15日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月16日</p> <p>(9) 配当起算日 新株予約権の行使により発 行された新株式に対する最 初の利益配当金について は、新株予約権が行使され 払込金が払込取扱場所に到 達した時の属する営業年度 の前営業年度末に新株の発 行があったものとみなして これを支払うものとしま す。</p> <p>(10) 新株予約権の行使の際の払 込金額 1個につき551,100円 (1株につき5,511円)</p> <p>(11) 新株予約権の行使の際の払 込金額の総額 44,088,000,000円</p> <p>(12) 新株予約権の行使により発 行する株式の発行価額 1個につき590,475円 (1株につき5,904.75円)</p> <p>(13) 新株予約権の行使により発 行する株式の発行価額の総 額 47,238,000,000円</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(14) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 23,624,000,000円 (1個につき295,300円、 1株につき2,953円)</p> <p>(15) 行使請求期間 平成16年12月20日から 平成19年12月14日</p> <p>(16) 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は行使することができない。</p> <p>(17) 消却事由および消却条件 当社は、会社が未行使の新株予約権を取得した時は、いつでもこれを無償で消却することができる。</p> <p>(18) 譲渡制限 本新株予約権を第三者(ただし、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの関連会社は含まれないものとする)に譲渡する場合は、当社取締役会による承認を要する。</p> <p>(19) 発行価額および新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 東京証券取引所市場第一部における平成16年11月30日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況を総合的に勘案した上で26.8%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権1個の発行価額を39,375円(1株あたり393.75円)と決定した。</p> <p>(20) 新株予約権の行使請求受付場所 ソフトバンク(株) 本店 業績に与える影響 当社は、発行価額総額16.6億円の発行済の新株予約権を、総額31.5億円にて買受けることに伴い、平成17年3月期に14.9億円の特別損失を計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書
およびその添付書類 | 第三者割当による新株予約権発行 | 平成16年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書および
その添付書類 | 上記(1)に係る訂正届出書でありま
す。 | 平成16年5月31日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第24期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企
業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第6号および同条同
項第14号(提出会社及び連結子会社
に対する訴訟の提起)の規定に基づ
く臨時報告書であります。 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企
業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づく臨時報告書で
あります。 | 平成16年7月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企
業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第19号(連結子会社
の保有株式売却に伴う売却益の計上)
の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | 平成16年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企
業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2(新株予約
権の発行)に基づく臨時報告書であ
ります。 | 平成16年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(7)に係る訂正報告書でありま
す。 | 平成16年10月8日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書
およびその添付書類 | 第三者割当による新株予約権発行 | 平成16年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企
業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第19号(連結子会社
保有株式の持分変動によるみなし
売却益の計上)の規定に基づく臨時
報告書であります。 | 平成16年12月1日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(9)に係る訂正届出書でありま
す。 | 平成16年12月8日
関東財務局長に提出 |

(12) 自己株券買付状況
報告書

報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月9日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

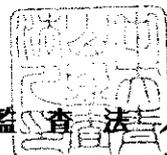
該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



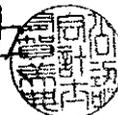
代表社員
関与社員 公認会計士

菊原淑雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

市村 清 

関与社員 公認会計士

有賀美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

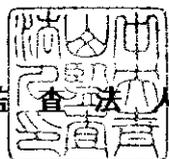
以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員

公認会計士

小山 裕



指定社員
業務執行社員

公認会計士

市村 清



指定社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 裕司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

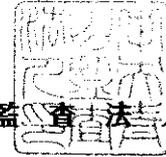
以上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

菊宗淑雄 (菊宗)

代表社員
関与社員 公認会計士

市村 清 (市村)

関与社員 公認会計士

有賀美典 (有賀)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員 公認会計士

小山



指定社員
業務執行社員 公認会計士

市村



指定社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木裕司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上